

# 第3章 文献調査結果

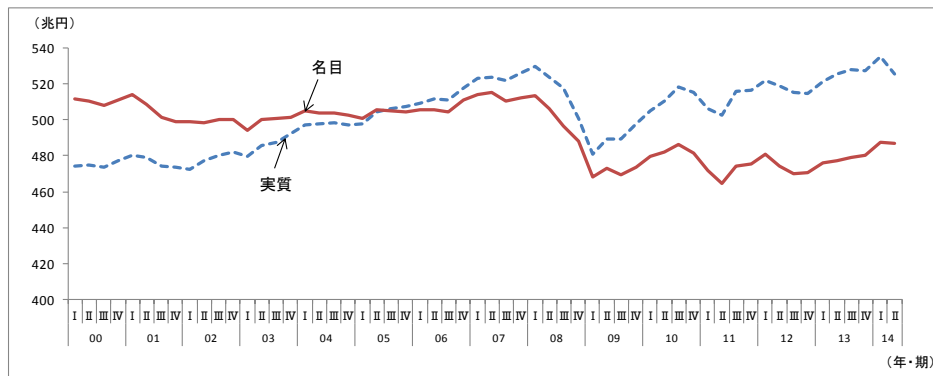
## I. 経済と就業の動向

### 1 我が国経済の動向

#### (名目GDP、実質GDPの推移)

企業の人材確保に係る情勢の背景となる基礎情報として、我が国における経済動向をみる。まず、実質GDPは2000年代前半はほぼ横ばいであったが、2011年頃より漸増し、500兆円を超えて推移している。一方で名目GDPは2000年より漸増を続け、金融危機による一時的な減退はあったが、その後も堅調に増加を維持している。

図表1 名目、実質GDPの推移

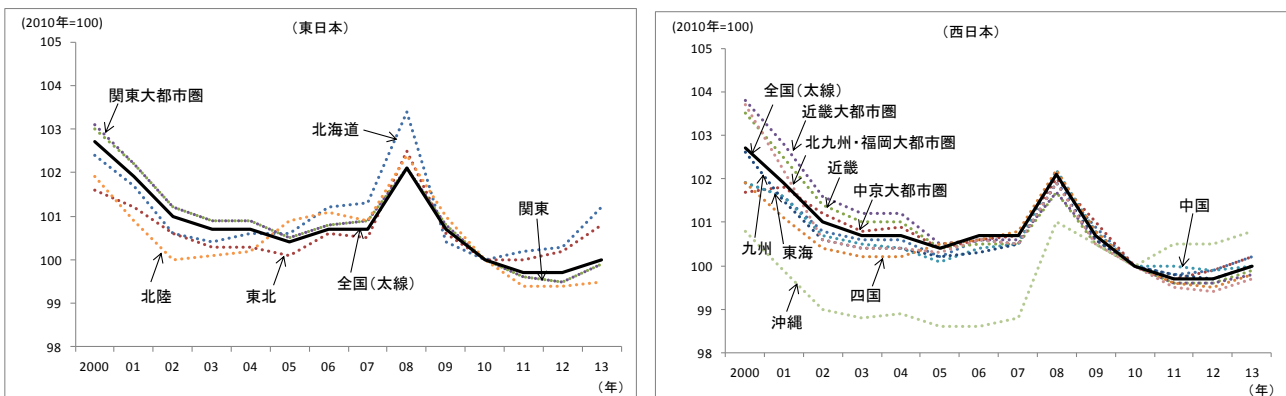


注：名目GDP、実質GDPはともに季節調整値。  
資料：内閣府「国民経済計算」（2014年4-6月期 2次速報値）

#### (物価の変化)

近年の消費者物価指数は、金融危機による一時的な物価上昇を除いては、全般的に下落基調にあり、特に2009年以降は確実に下落していたが、2011年以降徐々に上昇の兆しがみられる。なお、2000年代前半は大都市圏における消費者物価指数が全国平均を上回っていたが、2009年以降は全国平均を概ね下回っている。

図表2 消費者物価指数（地域別）



注：数値は年平均  
資料：総務省統計局「消費者物価指数」

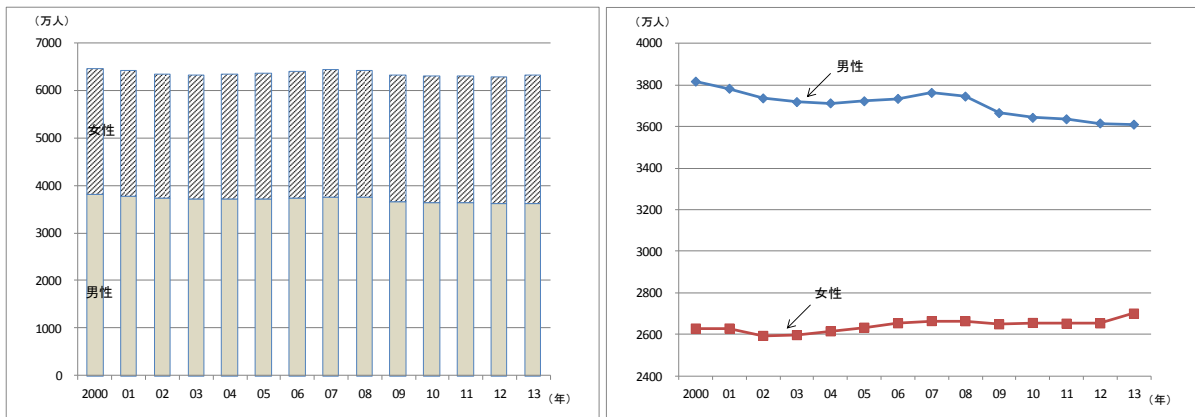
## 2 就業者の動向

### (性別、年齢階級別就業者数の推移)

2013年の非正規社員を含む就業者の総数は、全国計で約6,311.4万人（男性約3,610.2万人、女性約2,701.2万人）であった。

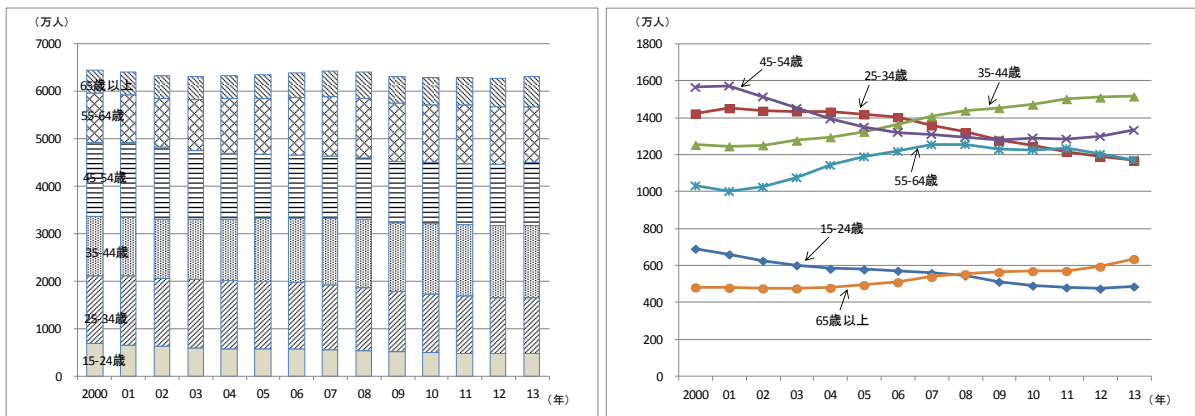
近年の就業者数の推移をみると、男女別では男性の就業者数が徐々に減少している一方で、女性の就業者数は漸増を続けている。年齢階級別では、35～44歳の子育て世代及び65歳以上の就業者数が増加している。

図表3 就業者数の推移（男女別）



資料：総務省「労働力調査」

図表4 就業者の推移（年齢階級別）

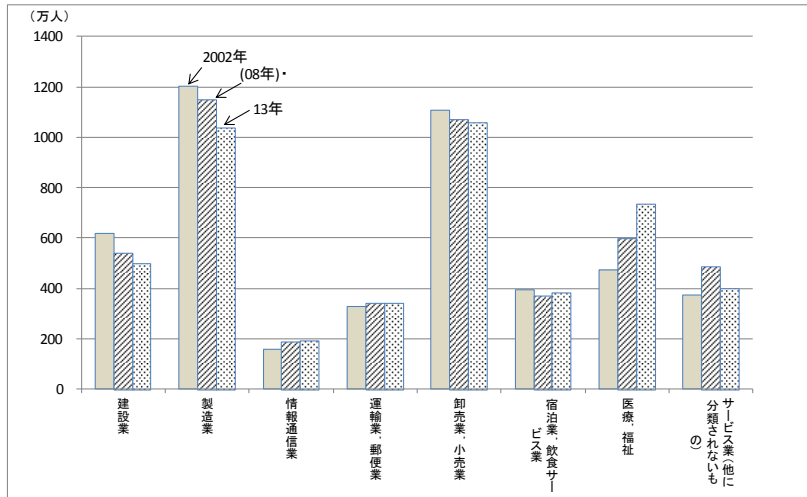


資料：総務省「労働力調査」

**(産業別就業者数の推移)**

近年の就業者数の推移を産業別にみると、建設業、製造業、卸売業、小売業に従事する就業者数が減少している一方で、医療、福祉に従事する就業者数は増加している。

図表5 就業者数の推移（産業別） ※主な産業のみ抽出



注：2012年1月結果から算出の基礎となる人口を2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切り替えた。ここでは、この切換えに伴う変動（全国の15歳以上人口で約69万人の増加）を考慮し、2005年から2010年までの数値（「年次」欄に「・」を付してある数値）について、2012年以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値（2010年国勢調査の確定人口による遡及ないし補正を行ったもの）に置き換えて掲載した（比率は除く）。このため当該期間の数値は、各年の報告書の数値及び統計表やe-Stat上のデータベースの数値とは異なる。

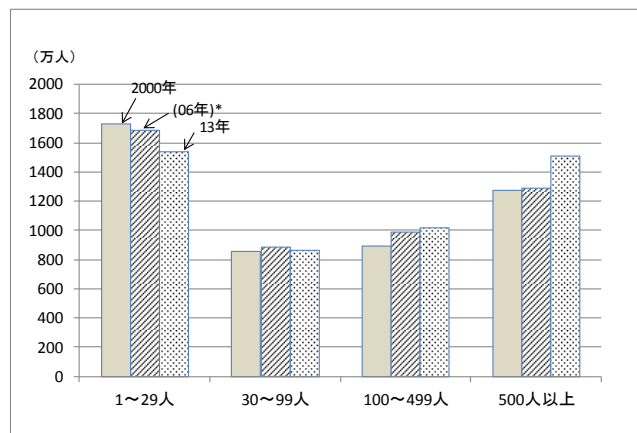
注2：2007年10月1日に日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動（「複合サービス事業」から「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。また、2012年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。

資料：総務省「労働力調査」

**(事業所規模別雇用者数の推移)**

近年の雇用者数の推移を事業所規模別にみると、1～29人の小さな規模の企業に属する雇用者数は大幅に減少している一方で、100人以上の比較的大きな規模の企業に属する雇用者数は増加している。

図表6 事業所規模別非農林業雇用者数の推移



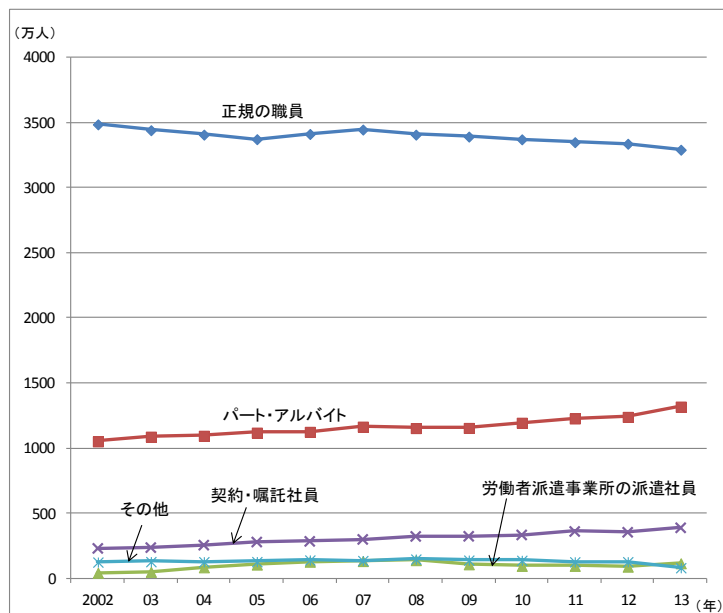
注：2012年1月結果から算出の基礎となる人口を2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切り替えた。ここでは、この切換えに伴う変動（全国の15歳以上人口で約69万人の増加）を考慮し、2005年から2010年までの数値（「年次」欄に「・」を付してある数値）について、2012年以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値（2010年国勢調査の確定人口による遡及ないし補正を行ったもの）に置き換えて掲載した（比率は除く）。このため当該期間の数値は、各年の報告書の数値及び統計表やe-Stat上のデータベースの数値とは異なる。

資料：総務省「労働力調査」

### (雇用形態別雇用者数の推移)

近年の雇用者数の推移を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は減少傾向にあるが、パート・アルバイト、契約・嘱託社員は増加していることがわかる。派遣事業所の派遣社員は、2000年代前半は増加状態にあったが、2008年以降はほぼ横ばいで推移している。

図表7 雇用形態別雇用者数の推移



資料：総務省「労働力調査」

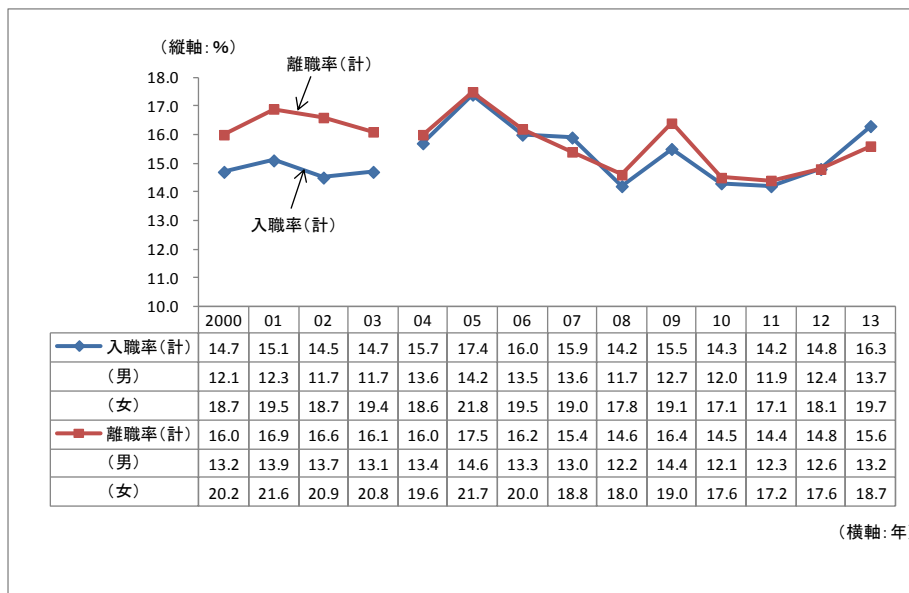
### 3 入職・離職の動向

#### (入職率、離職率の推移)

入職率・離職率は共に 2011 年以降大きく上昇しているが、2013 年には、入職率が男女計で 16.3%、離職率が 15.6%となり、6 年ぶりに入職率が離職率を上回った。特に 19 歳以下の若年層での入職率の伸びが顕著であり、その他の層ではほぼ横ばいであるものの、65 歳以上のシニア層で若干の上層傾向にある。

産業別では建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業への入職率に大きな伸びがみられる。事業所規模別では、1,000 人以上の大企業で入職率・離職率共に下降傾向にある一方、100~299 人の中堅企業で特に入職率の大幅な上昇がみられる。就業形態別では、一般労働者・パートタイム労働者共に入職率は上昇しているが、パートタイム労働者の離職率が下落しつつある。

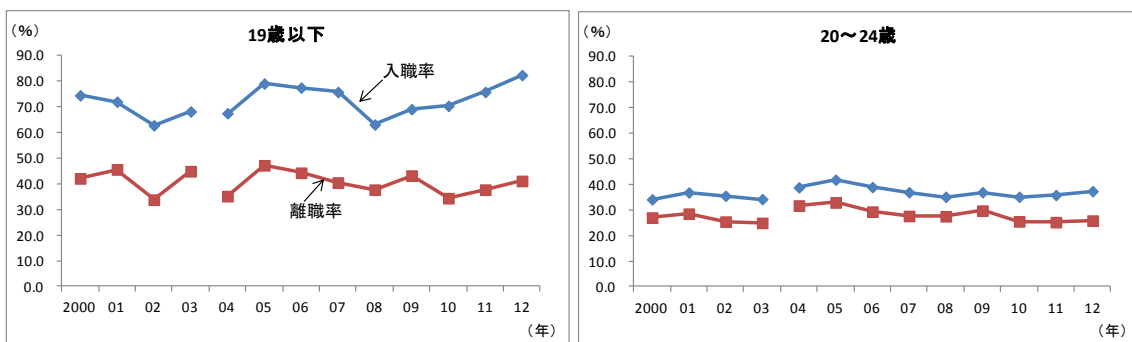
図表 8 入職率・離職率の推移（総計及び男女別）

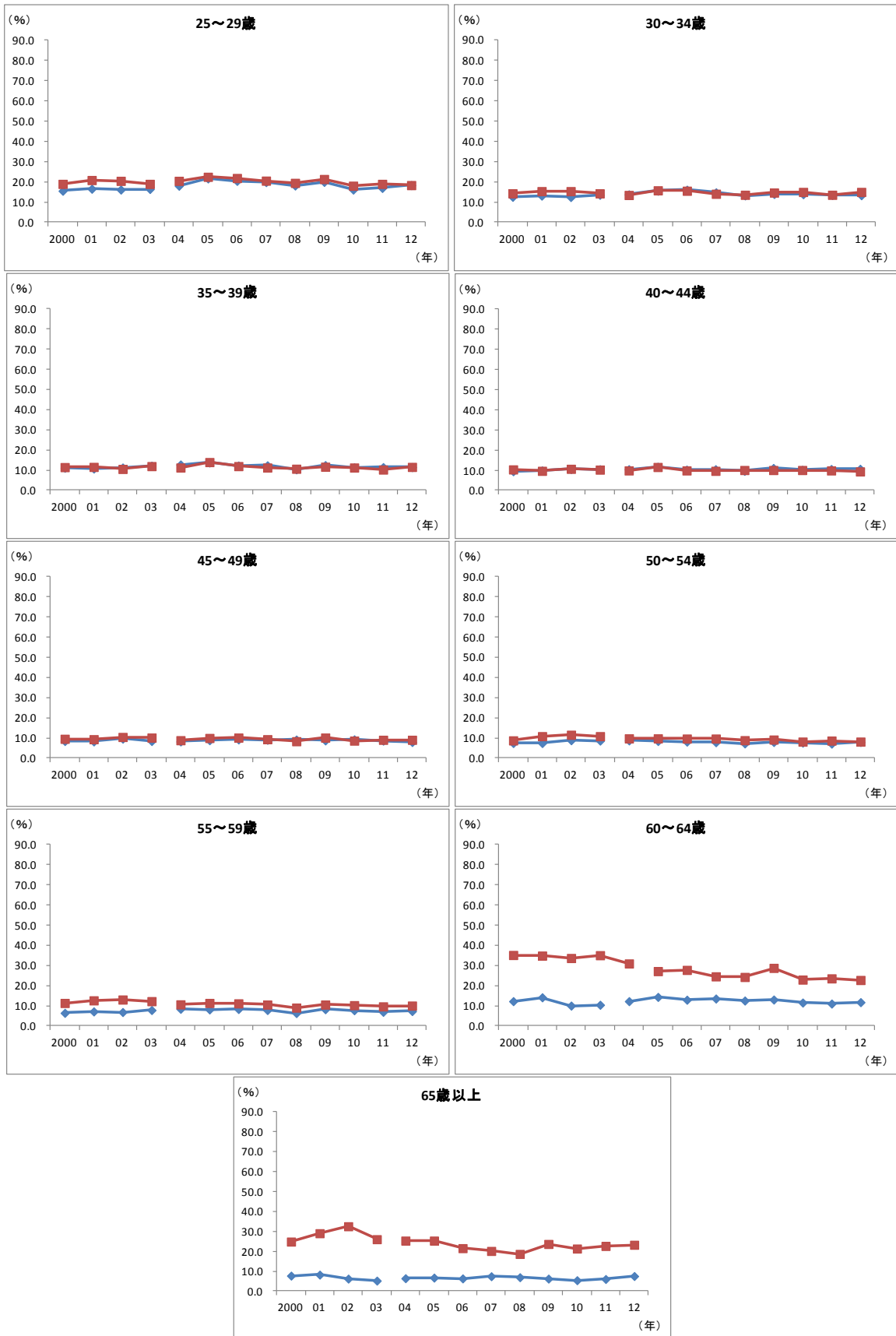


注：平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改定)に基づいて表章しており、平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えている。さらに、平成 15 年以前の結果は、平成 5 年 10 月改定の日本標準産業分類に基づいており、平成 21 年以降の調査結果と直接比較することはできないため、注意を要する。

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

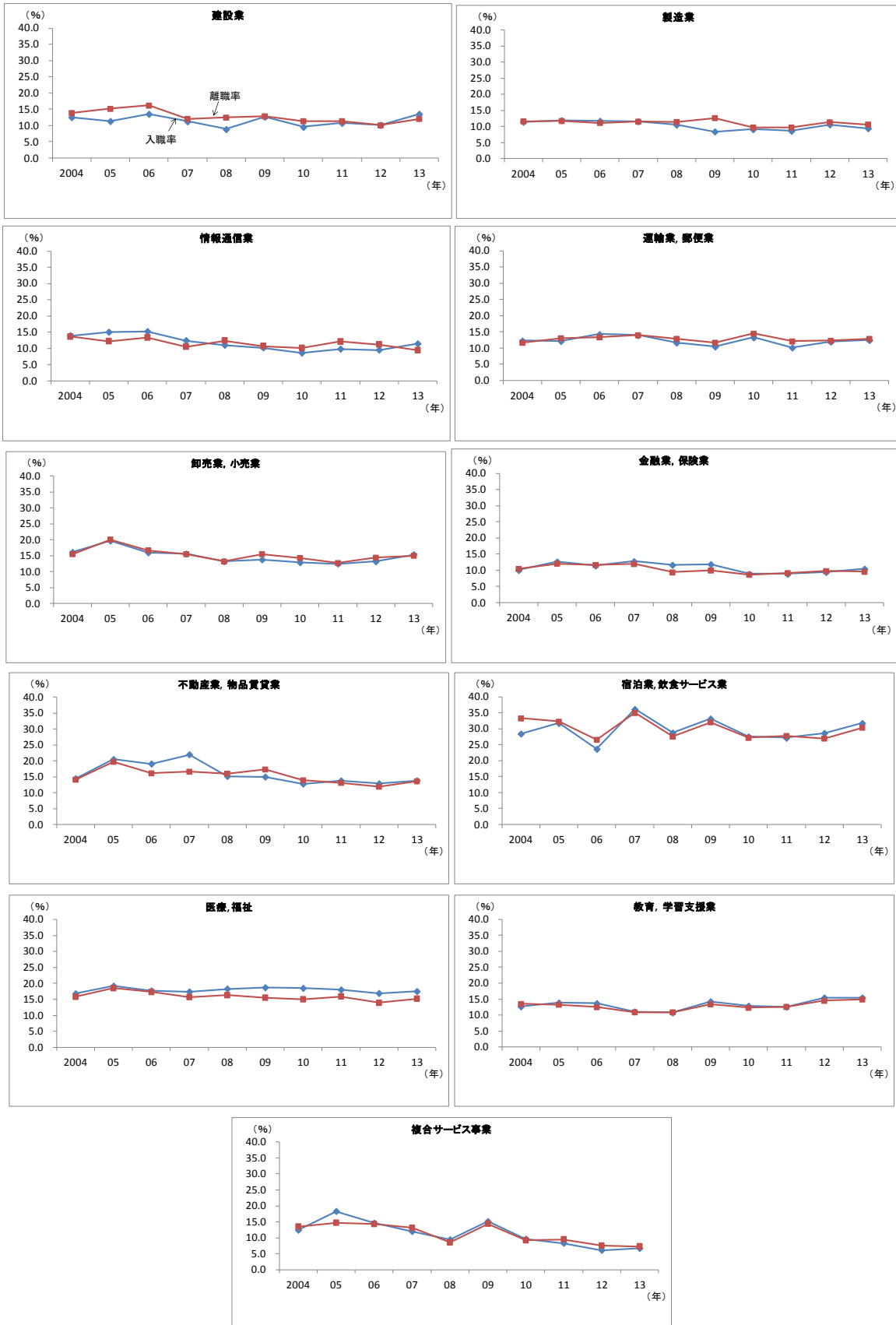
図表 9 入職率・離職率の推移（年齢階級別）





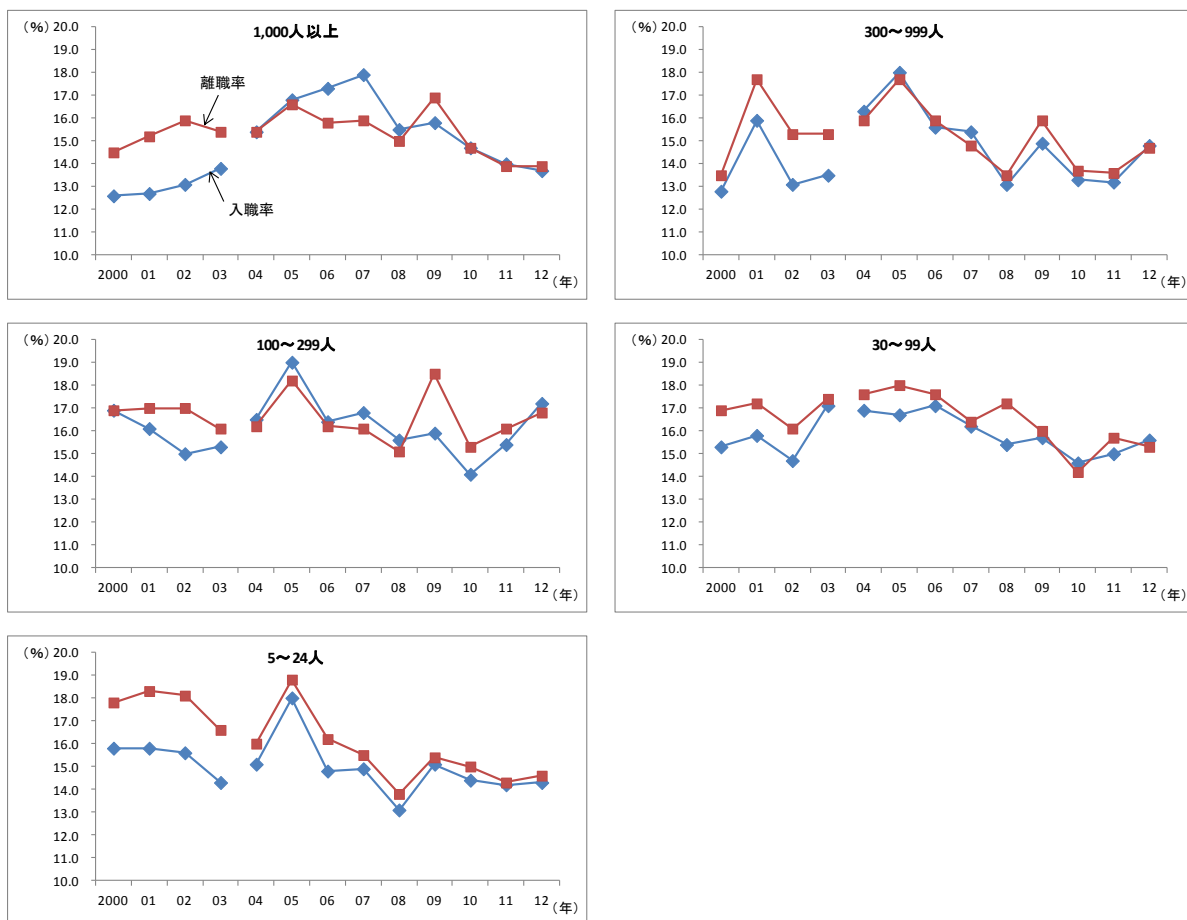
注：平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改定)に基づいて表章しており、平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えている。さらに、平成 15 年以前の結果は、平成 5 年 10 月改定の日本標準産業分類に基づいており、平成 21 年以降の調査結果と直接比較することはできないため、注意を要する。  
資料：厚生労働省「雇用動向調査」

図表 10 入職率・離職率の推移（産業別）



資料：厚生労働省「雇用動向調査」

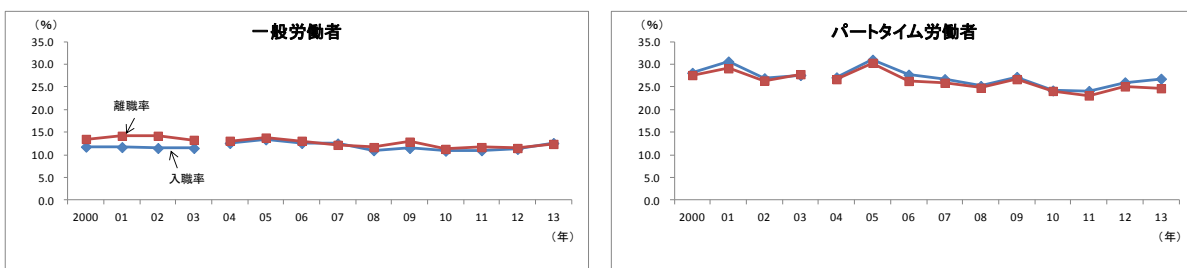
図表 11 入職率・離職率の推移（事業所規模別）



注：平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）に基づいて表章しており、平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えている。さらに、平成 15 年以前の結果は、平成 5 年 10 月改定の日本標準産業分類に基づいており、平成 21 年以降の調査結果と直接比較することはできないため、注意を要する。

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

図表 12 入職率・離職率の推移（就業形態別）



注：平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）に基づいて表章しており、平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えている。さらに、平成 15 年以前の結果は、平成 5 年 10 月改定の日本標準産業分類に基づいており、平成 21 年以降の調査結果と直接比較することはできないため、注意を要する。

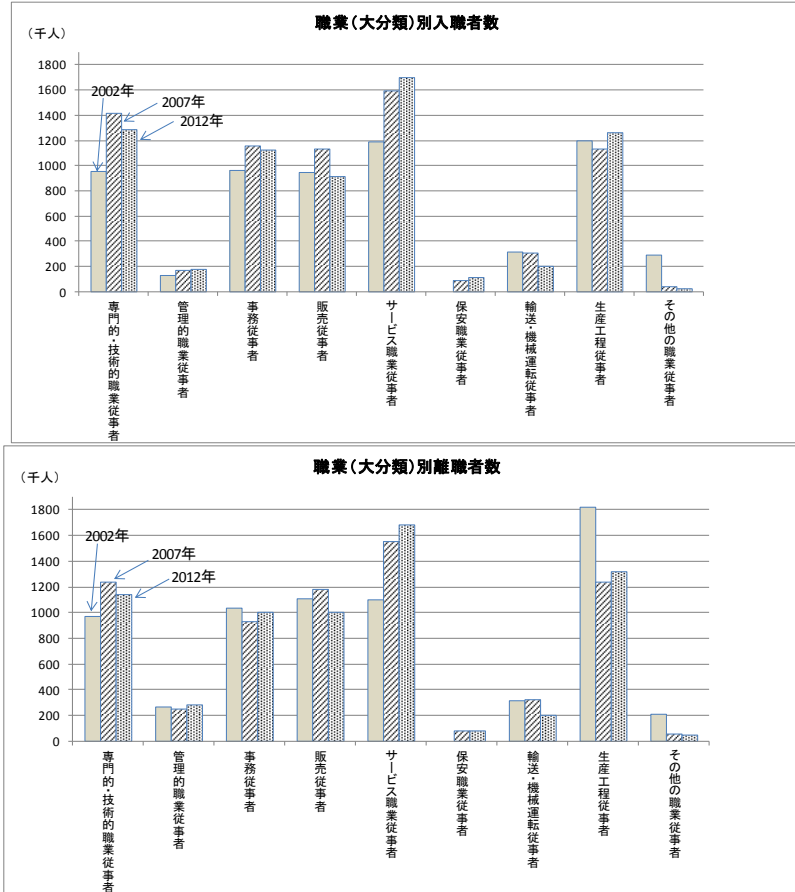
資料：厚生労働省「雇用動向調査」



(入職者・離職者の職業別構成比)

入職者・離職者の構成をみると、サービス職業従事者の占める割合が入職者・離職者ともに高まる傾向がみられる。

図表 13 入職者、離職者数の推移（職種別）



注：平成 23 年調査から日本標準職業分類(平成 21 年 12 月改定)に基づき表章している。このため、改定前の職業分類とは分類範囲が大きく異なり、平成 22 年以前の調査結果と直接比較することはできない。

※集計方法

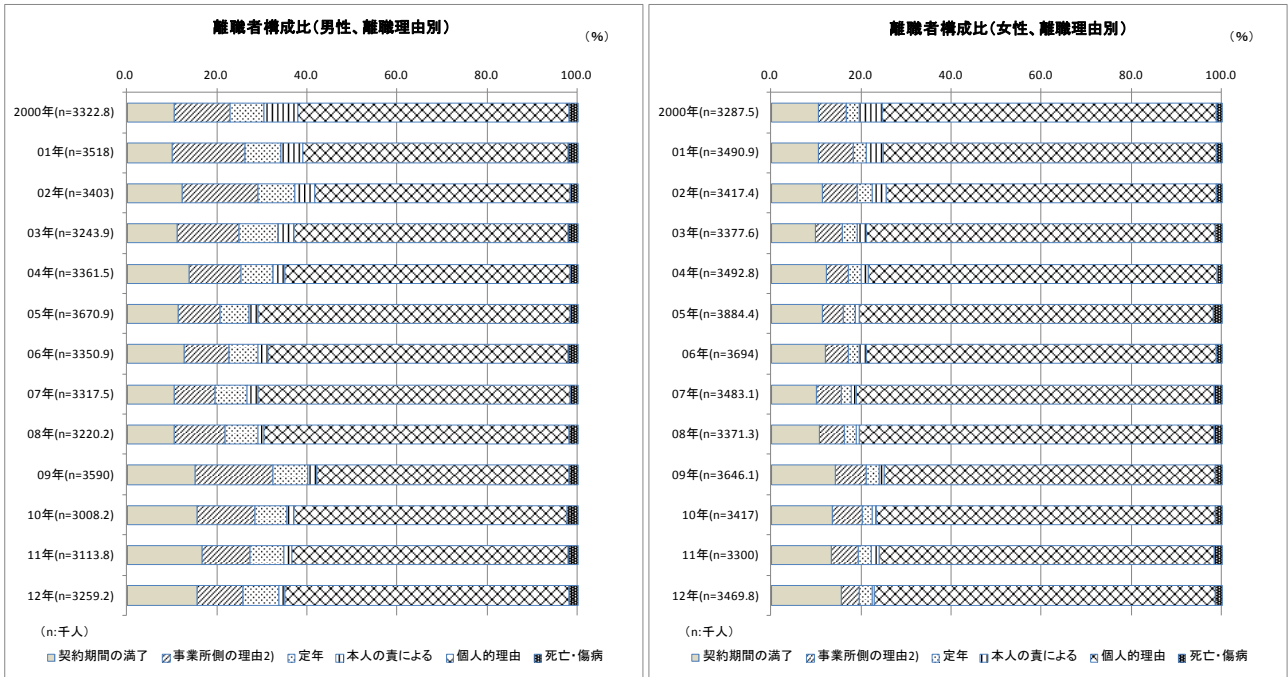
平成11年改訂版	→	平成23年改訂版	集計
専門的・技術的職業	→	専門的・技術的職業	専門的・技術的職業
管理的職業	→	管理的職業	管理的職業
事務的職業	→	事務的職業	事務的職業
販売の職業	→	販売の職業	販売の職業
サービスの職業	→	サービスの職業	サービスの職業
保安の職業	→	保安の職業	保安の職業
農林漁業の職業	→	農林漁業の職業	農林漁業の職業
運輸・通信の職業	→	輸送・機械運転の職業	輸送・機械運転の職業
生産工程・労務の職業	→	生産工程の職業	生産工程の職業
分類不能の職業	→	分類不能の職業	分類不能の職業
	→	建設・採掘の職業	(生産工程の職業に含む)
	→	運搬・清掃・包装等の職業	(生産工程の職業に含む)

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

(離職者の離職理由別構成比)

離職者の離職理由別構成をみると、男性では個人的理由による離職が数年で僅かながら増加している。一方、女性は個人的理由による離職が2000年代半ばと比べて減少している。女性の個人的理由の内訳をみると、結婚及び出産による離職が減少しているといえる。

図表 14 離職者構成比の推移 (男女、離職理由別)



(参考)「個人的理由」の内訳

		(%)												
		2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年
男性	個人的理由	60.1	58.7	56.7	60.8	63.2	69.2	66.7	69.2	67.8	56.0	60.6	61.3	63.1
	結婚	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	出産・育児	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0
	介護	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4
	その他	59.8	58.4	56.4	60.5	62.8	68.9	66.5	69.0	67.4	55.7	60.4	60.9	62.7
女性	個人的理由	74.0	74.0	73.2	77.4	77.4	78.6	77.6	79.2	78.8	73.5	75.1	74.1	75.5
	結婚	5.0	5.1	5.1	4.1	4.6	4.2	4.3	4.1	3.8	3.6	3.7	3.5	3.4
	出産・育児	4.4	4.5	4.2	3.9	3.6	3.9	4.3	3.9	4.0	3.3	4.0	3.8	3.4
	介護	1.0	1.3	1.1	1.9	1.2	1.8	1.2	1.3	1.1	1.1	1.2	1.4	1.5
	その他	63.6	63.1	62.8	67.5	68.0	68.7	67.8	69.9	69.9	65.5	66.2	65.4	67.2

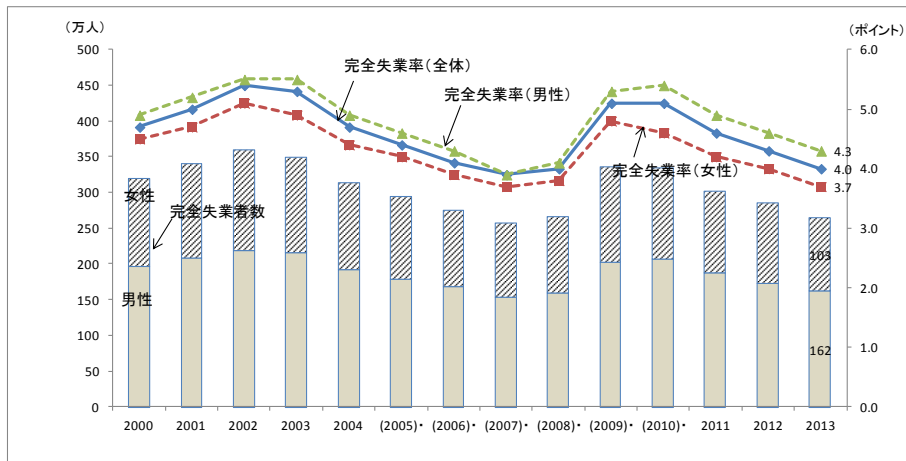
注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため、15年以前とは接続しない。  
 注2：「事業所側の理由」は「経営上の都合」、「出向」、「出向元への復帰」の合計である。  
 資料：厚生労働省「雇用動向調査」

## II. 労働力人口の動向

### (完全失業者数及び完全失業率)

完全失業者数は、2002年～2003年頃をピークに減少状態にあったが、2008年～2009年にかけて、金融危機の影響により大幅に増加した。それ以降は再び減少を続けているが、2008年以前の水準には達しておらず、2013年の完全失業者数は約265万人（男性約162万人、女性約103万人）、完全失業率は4.0ポイント（男性4.3ポイント、女性3.7ポイント）であった。

図表 15 完全失業者と完全失業率（男女別）



注：2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、ここに掲載した、2011年の数値は補完的に推計した値(2010年国勢調査基準)である。また、2012年1月結果から算出の基礎となる人口を2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替えた。ここでは、この切替えに伴う変動(全国の15歳以上人口で約69万人の増加)を考慮し、2005年から2010年までの数値(「年次」欄に「・」を付してある数値)について、2012年以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値(2010年国勢調査の確定人口による遡及ないし補正を行ったもの)に置き換えて掲載した(比率は除く)。

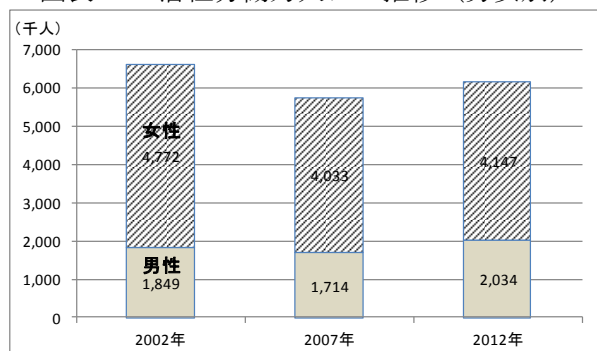
資料：総務省「労働力調査」

### (潜在労働力人口)

2012年の潜在労働力人口は、全国計で約618.1万人（男性約203.4万人、女性約414.7万人）であった。男女別及び年齢階級別に近年の推移をみると、女性（特に30代）の潜在労働力人口は減少し、70歳以上の男性の潜在労働力人口が増加している。

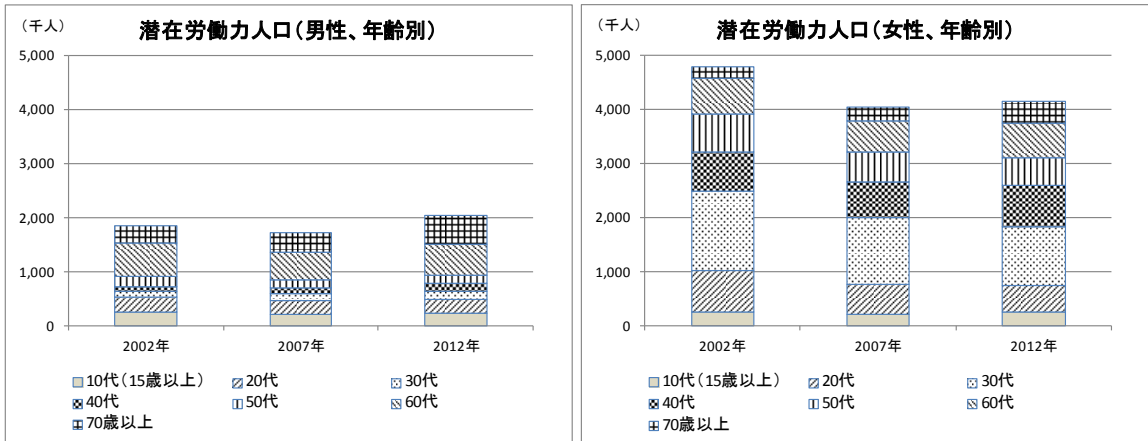
潜在労働力（「無業者」のうち、「就業希望あり」かつ「求職活動なし」）について、非求職理由別にみると、男性は「病気・けがのため」や「高齢のため」といった理由が多く、女性は「出産・育児又は通学のため」を理由として挙げることが多い。

図表 16 潜在労働力人口の推移（男女別）



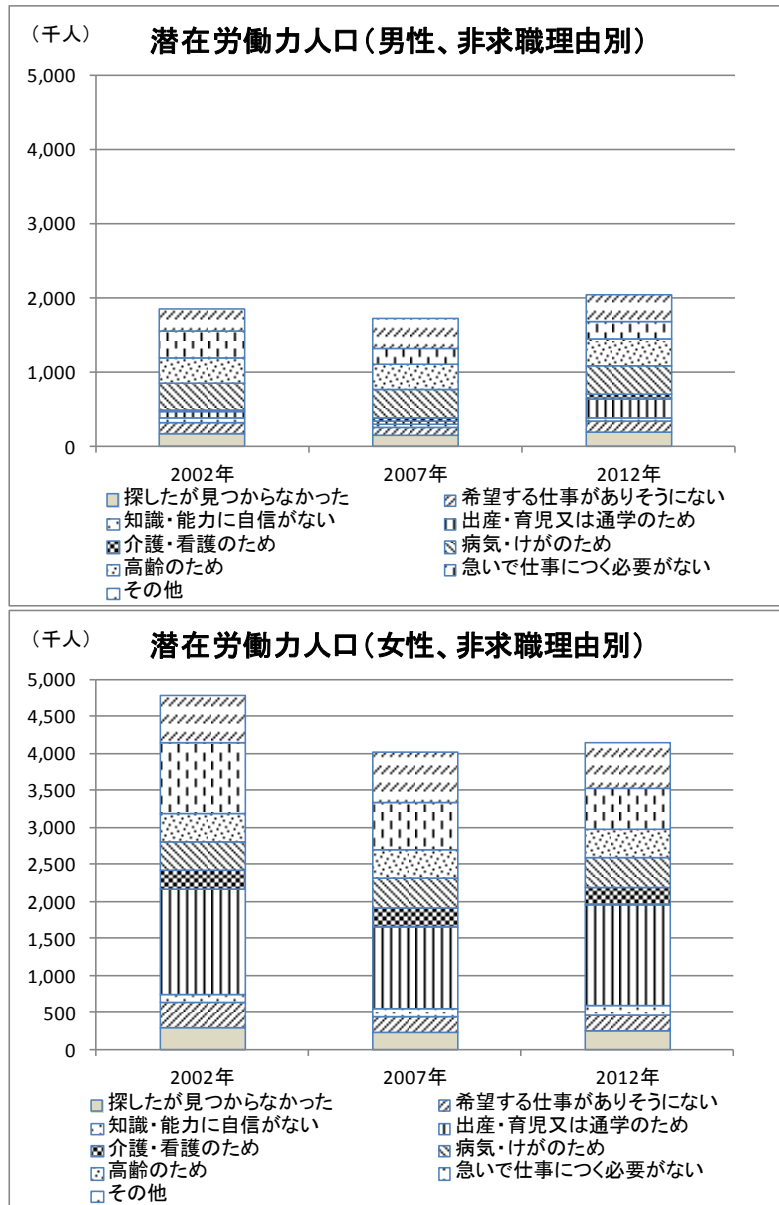
資料：総務省「就業構造基本調査」

図表 17 潜在労働力人口の推移（男女別、年齢階級別）



資料：総務省「就業構造基本調査」

図表 18 潜在労働力人口の推移（男女別、非求職理由別）

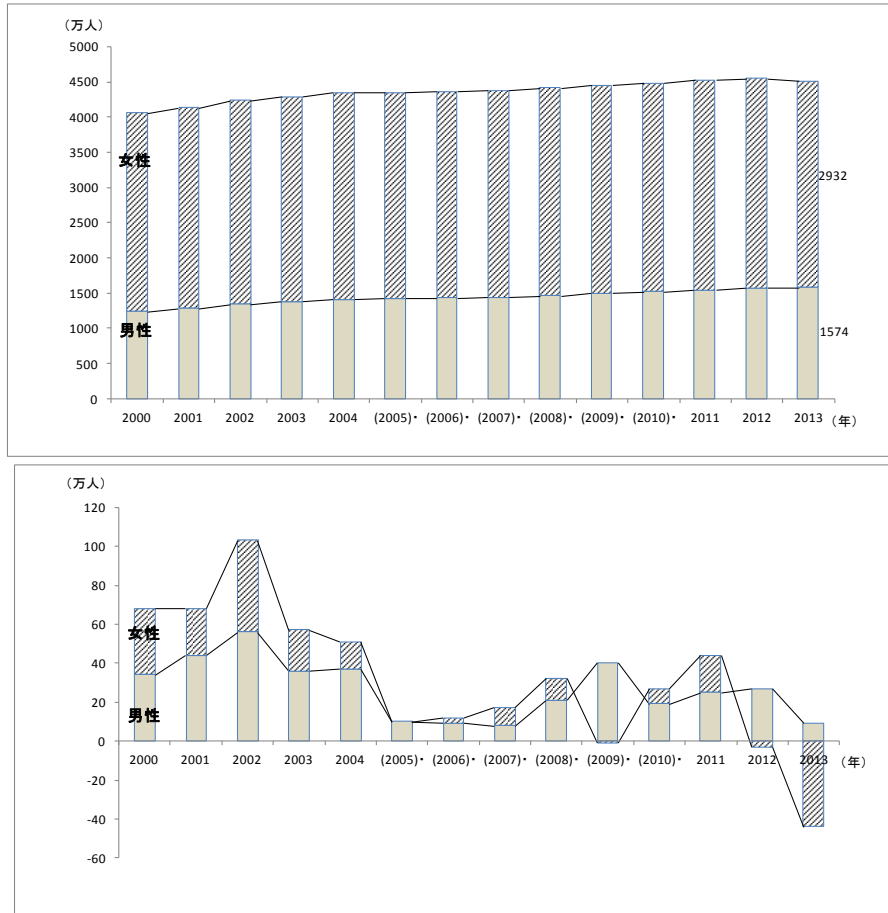


資料：総務省「就業構造基本調査」

(非労働力人口)

2013年の非労働力人口は、全国計で約4,506万人（男性約1,574万人、女性約2,932万人）で、2000年以降で初めて前年比マイナスとなった。特に女性の非労働力人口が大幅に減少している。

図表 19 非労働力人口の推移（男女別）



注：労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、ここに掲載した2011年の数値は補完的に推計した値(2010年国勢調査基準)である。また2012年1月結果から算出の基礎となる人口を2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替えた。ここでは、この切替えに伴う変動(全国の15歳以上人口で約69万人の増加)を考慮し2005年から2010年までの数値(「年次」欄に「・」を付してある数値)について、2012年以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値(2010年国勢調査の確定人口による遡及ないし補正を行ったもの)に置き換えて掲載した(比率は除く)。

資料：総務省「労働力調査」

### Ⅲ. 求人動向と充足感

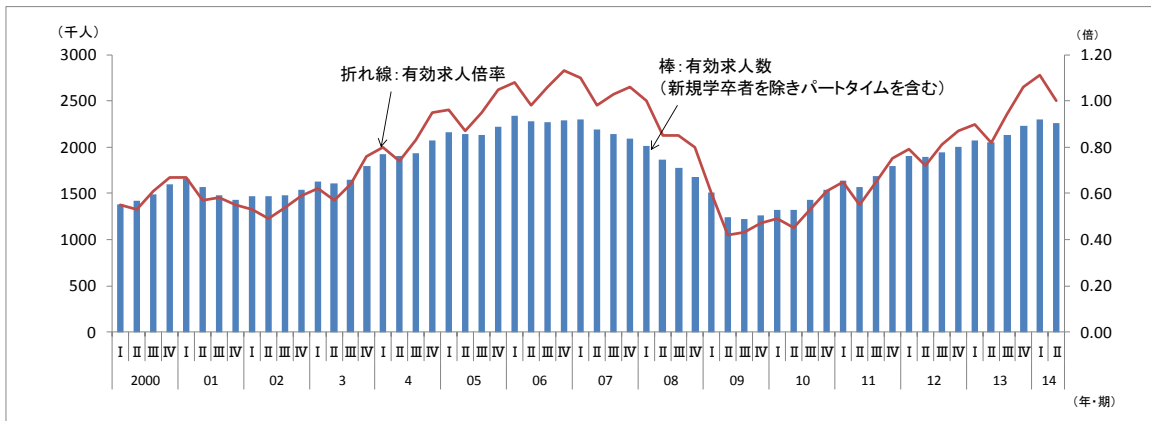
#### 1 求人の動向

##### (求人数及び有効求人倍率)

近年の有効求人数及び有効求人倍率の推移をみると、2000 代前半は求人数・求人倍率共に堅調に上昇を続けており、2008 年～2009 年にかけて金融危機による急激な落ち込みを経験したものの、その後は再び大幅な上昇が続いている。2014 年 1～3 月期の有効求人数（新規学卒者を除きパートタイムを含む）は約 230 万人、有効求人倍率は 1.11 倍であった。

産業別にみると、概ねどの産業でも求人数は増加しているが、建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉での求人数の増加が目立つ。職種別にみると、サービスの職業で求人数の増加が顕著であり、求人倍率も上昇している。事業所規模別にみると、1～29 人の小さな規模の企業で求人数の増加が顕著である。都道府県別では、被災地（岩手、宮城、福島）、東京都、愛知県等で求人数の増加がみられる。

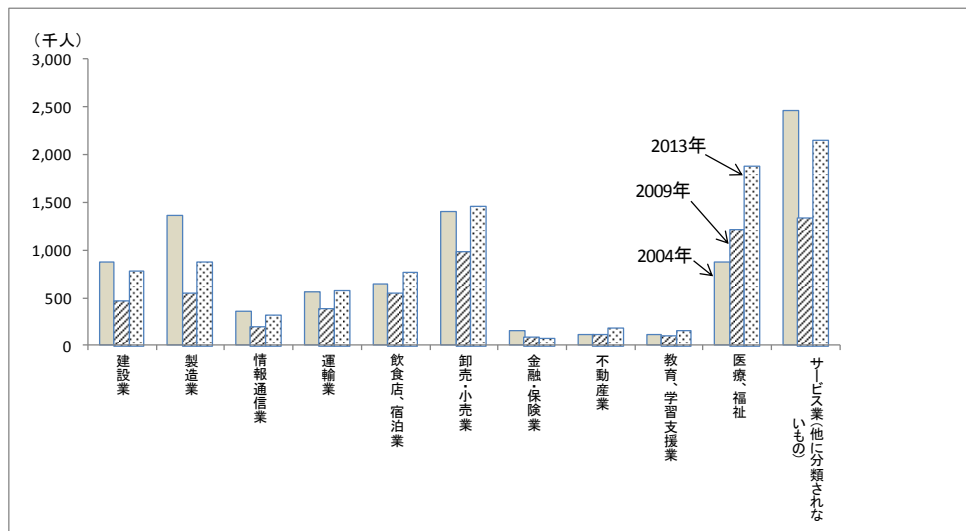
図表 20 有効求人数及び有効求人倍率の推移



注：数値は実数

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

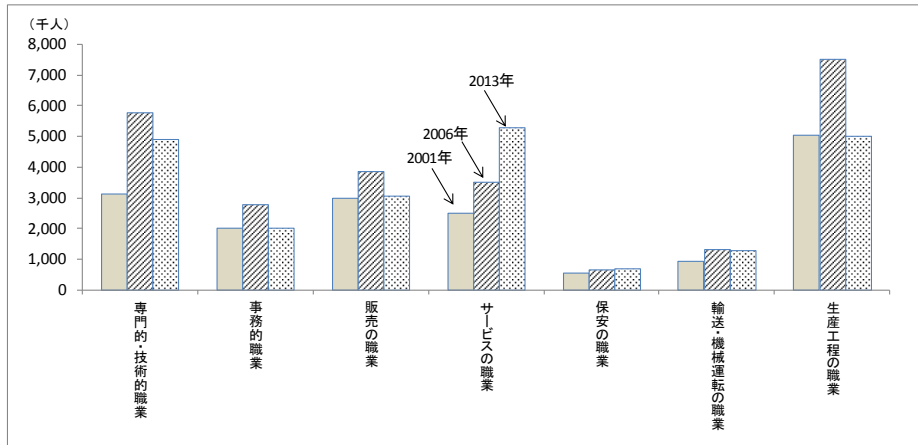
図表 21 新規求人数（産業別）



注：2004 年から 2008 年は平成 14 年 3 月改訂の「日本標準産業分類」、2009 年以降は平成 19 年改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章。2009 年以降の「サービス業（他に分類されないもの）」は、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」を含んで再集計している。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表 22 有効求人人数（職種別）

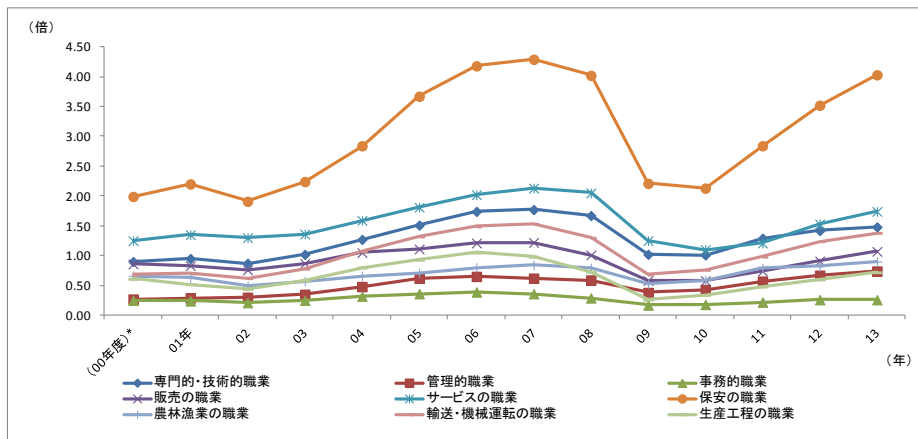


注：2000年のみ、「年度」の値を表示。

注2：2013年の数値は、平成23年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づいている。集計方法は図表13の注を参照。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表 23 有効求人倍率（職種別）



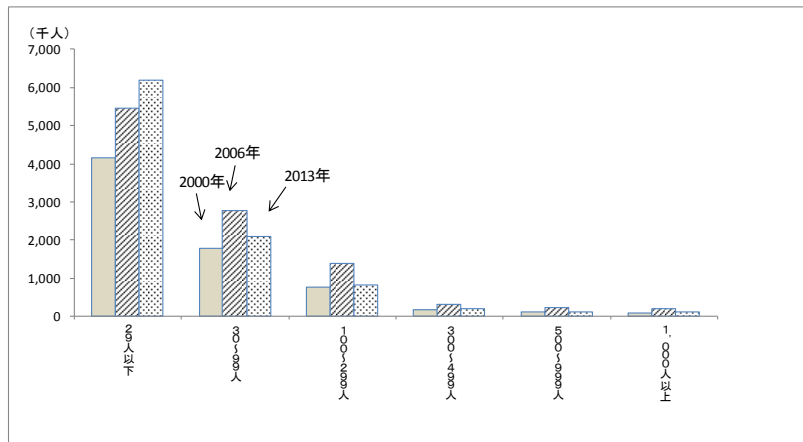
注：2000年のみ、「年度」の値を表示。

注2：2013年の数値は、平成23年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づいている。集計方法は図表13の注を参照。

（ただし、2013年の「生産工程の職業」に「建設・採掘の職業」、「運搬・清掃・包装等の職業」は含まない。）

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表 24 新規求人数（事業所規模別）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表 25 有効求人人数及び有効求人倍率（都道府県別）

(単位:倍)					(単位:千人)				
	2000年	2005年	2010年	2013年		2000年	2005年	2010年	2013年
<b>00全国計</b>	<b>0.59</b>	<b>0.96</b>	<b>0.52</b>	<b>0.94</b>	<b>00全国計</b>	<b>1,472.6</b>	<b>2,163.2</b>	<b>1,403.6</b>	<b>2,120.9</b>
01北海道	0.47	0.58	0.42	0.76	01北海道	79.9	88.5	56.6	87.7
02青森	0.40	0.41	0.36	0.71	02青森	17.2	18.3	13.7	22.7
03岩手	0.60	0.60	0.44	1.05	03岩手	18.7	19.4	15.3	29.1
04宮城	0.64	0.85	0.45	1.28	04宮城	27.9	40.4	25.9	56.5
05秋田	0.59	0.56	0.43	0.73	05秋田	16.9	16.0	13.1	17.5
06山形	0.81	0.97	0.51	1.00	06山形	20.1	24.2	14.4	23.6
07福島	0.65	0.81	0.42	1.26	07福島	23.4	29.7	19.5	41.4
08茨城	0.65	0.87	0.48	0.83	08茨城	32.1	38.4	26.1	39.1
09栃木	0.82	1.22	0.50	0.87	09栃木	27.0	37.5	21.2	31.9
10群馬	0.93	1.40	0.67	1.04	10群馬	28.3	42.2	25.2	32.9
11埼玉	0.50	0.88	0.41	0.63	11埼玉	56.9	84.4	50.4	65.5
12千葉	0.48	0.83	0.45	0.74	12千葉	46.5	66.6	45.3	62.2
13東京	0.66	1.39	0.65	1.35	13東京	153.0	305.5	180.0	293.6
14神奈川	0.48	0.99	0.41	0.69	14神奈川	70.0	113.1	63.0	85.9
15新潟	0.61	0.98	0.55	0.99	15新潟	33.1	46.5	29.8	45.2
16富山	0.72	1.14	0.69	1.15	16富山	16.0	21.7	15.2	21.6
17石川	0.70	1.06	0.58	1.14	17石川	16.2	22.9	14.8	23.5
18福井	1.11	1.30	0.81	1.26	18福井	14.7	17.5	11.8	15.9
19山梨	1.10	1.07	0.56	0.77	19山梨	13.1	14.0	9.7	12.3
20長野	1.05	1.03	0.58	0.89	20長野	40.5	41.5	26.2	36.4
21岐阜	0.86	1.18	0.62	1.10	21岐阜	30.4	36.1	25.2	38.8
22静岡	0.83	1.14	0.49	0.86	22静岡	54.2	62.6	36.7	55.0
23愛知	0.74	1.67	0.65	1.33	23愛知	78.9	149.0	83.7	143.1
24三重	0.66	1.38	0.57	1.05	24三重	22.3	37.4	20.9	32.1
25滋賀	0.66	1.06	0.50	0.81	25滋賀	17.7	25.1	15.2	21.9
26京都	0.51	0.93	0.56	0.92	26京都	31.0	48.6	33.9	47.3
27大阪	0.49	1.01	0.52	0.97	27大阪	98.3	171.8	108.5	171.6
28兵庫	0.44	0.84	0.50	0.76	28兵庫	50.8	81.8	56.0	72.5
29奈良	0.47	0.71	0.53	0.81	29奈良	12.9	17.5	14.0	18.3
30和歌山	0.49	0.77	0.58	0.90	30和歌山	9.7	13.9	10.8	14.8
31鳥取	0.91	0.78	0.61	0.87	31鳥取	10.4	10.1	8.1	11.3
32島根	0.83	0.79	0.71	1.07	32島根	11.5	11.4	10.4	13.9
33岡山	0.77	1.21	0.68	1.25	33岡山	30.2	40.3	27.6	44.2
34広島	0.63	1.20	0.64	1.02	34広島	37.3	62.3	38.1	52.9
35山口	0.73	1.11	0.62	0.96	35山口	22.1	29.4	18.0	24.6
36徳島	0.63	0.81	0.70	1.00	36徳島	9.3	12.0	11.1	14.5
37香川	0.82	1.21	0.72	1.23	37香川	17.7	23.8	16.8	24.6
38愛媛	0.66	0.84	0.61	0.97	38愛媛	17.9	21.6	18.1	25.5
39高知	0.49	0.48	0.50	0.73	39高知	8.8	8.7	9.1	12.4
40福岡	0.45	0.77	0.47	0.80	40福岡	51.4	80.0	57.3	83.1
41佐賀	0.46	0.63	0.50	0.79	41佐賀	9.4	12.4	10.6	14.8
42長崎	0.42	0.58	0.46	0.74	42長崎	14.1	19.1	16.4	22.7
43熊本	0.48	0.73	0.47	0.86	43熊本	17.3	25.5	19.0	30.5
44大分	0.63	0.90	0.54	0.79	44大分	17.5	22.9	15.9	20.5
45宮崎	0.44	0.61	0.45	0.78	45宮崎	11.7	15.4	13.0	19.4
46鹿児島	0.56	0.55	0.44	0.72	46鹿児島	20.4	21.3	20.6	28.9
47沖縄	0.28	0.43	0.31	0.53	47沖縄	7.8	15.0	11.6	17.2
A 北海道	0.47	0.58	0.42	0.76	A 北海道	79.9	88.5	56.6	87.7
B 東北	0.60	0.69	0.43	1.03	B 東北	124.2	148.0	101.8	190.7
C 南関東	0.56	1.12	0.52	0.96	C 南関東	326.4	569.7	338.6	507.3
D 北関東	0.86	1.10	0.55	0.89	D 北関東・甲信	141.0	173.6	108.3	152.7
E 北陸	0.70	1.07	0.62	1.09	E 北陸	80.0	108.6	71.7	106.2
F 東海	0.77	1.41	0.59	1.13	F 東海	185.8	285.1	166.5	268.9
G 近畿	0.49	0.93	0.52	0.89	G 近畿	220.4	358.6	238.5	346.4
H 中国	0.72	1.10	0.65	1.06	H 中国	111.4	153.4	102.1	146.9
I 四国	0.66	0.84	0.64	0.99	I 四国	53.7	66.2	55.2	77.0
J 九州	0.46	0.67	0.45	0.76	J 九州	149.7	211.5	164.3	237.2

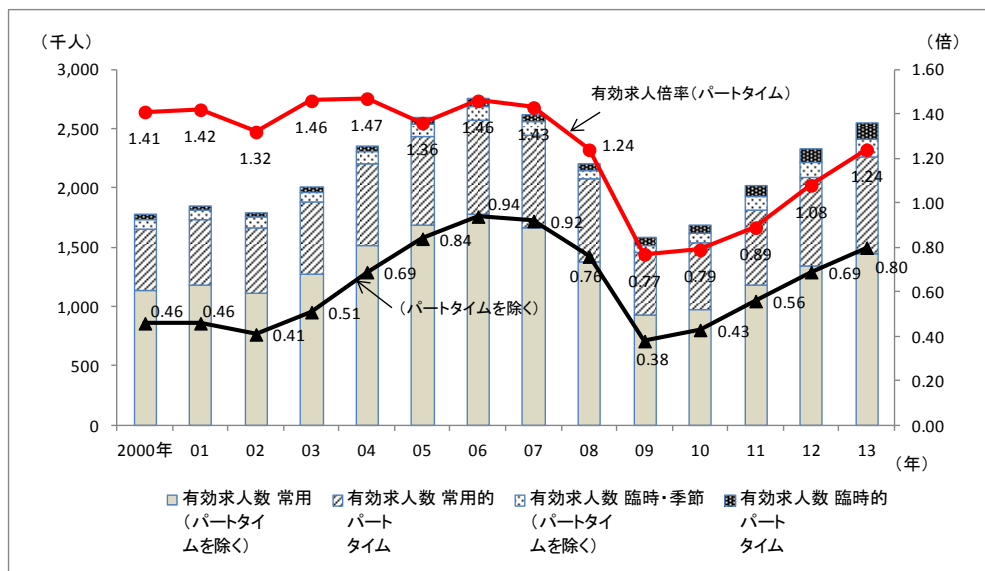
注：原数値

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」



雇用形態別の有効求人数及び有効求人倍率の推移をみると、パートタイム労働者についても2008年～2009年にかけて金融危機による急激な落ち込みを経験した後、2010年以降は再び大幅な上昇が続いている。2013年のパートタイムの有効求人倍率は1.24倍であった。

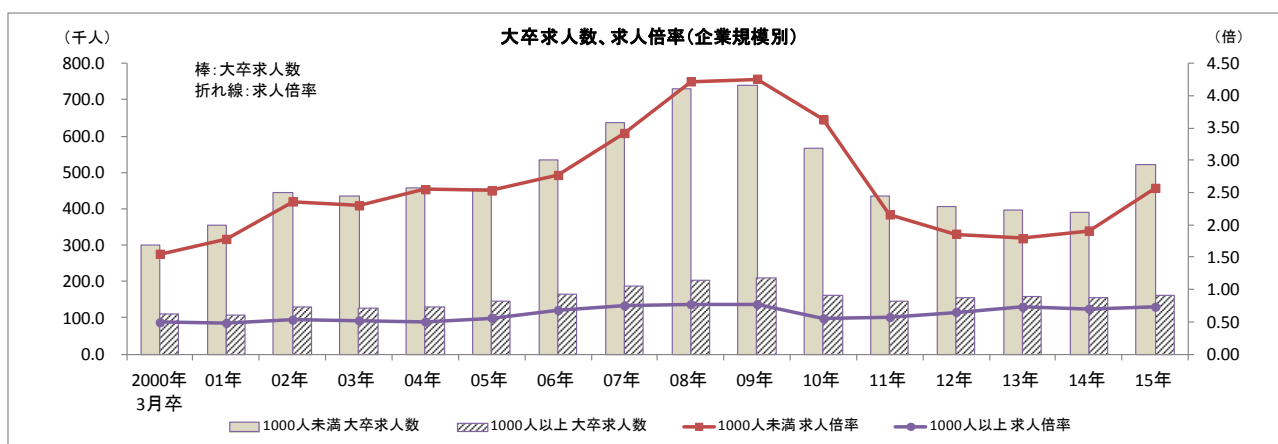
図表 26 有効求人数及び有効求人倍率（雇用形態別）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

大卒求人の状況を見ると、従業員1,000人以上の大企業では近年の求人倍率がほぼ横ばいであるのに対し、1,000人未満の企業では大きく変動しており、2008年～2009年の金融危機により大きく落ち込んだものの、2012年（2013年3月卒）以降、再び上昇に転じた。

図表 27 大卒求人の求人数及び求人倍率（企業規模別）



資料：リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」

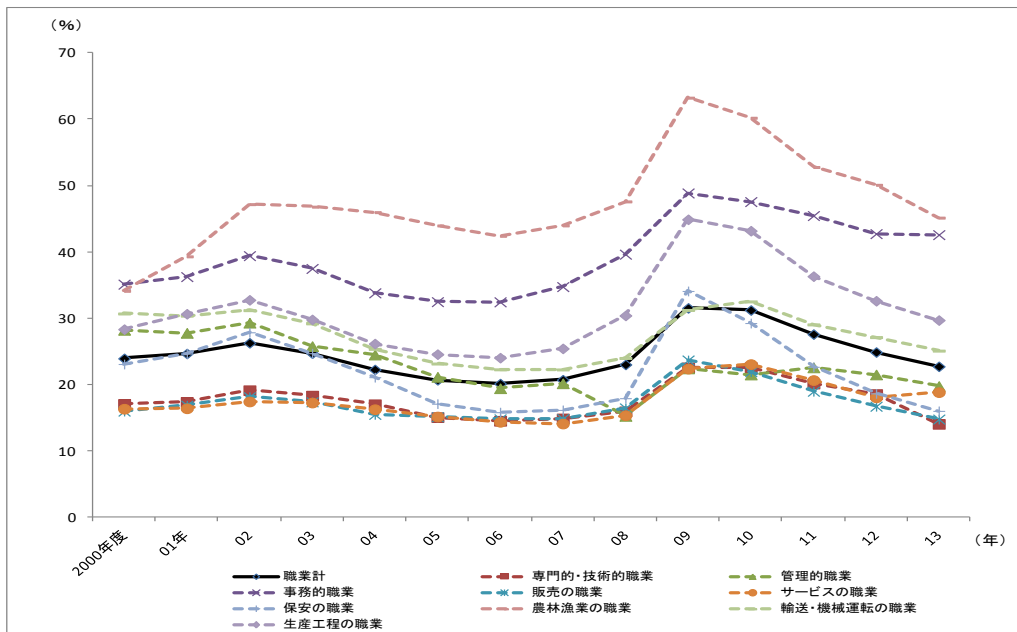
## 2 充足感、不足感

### (充足率)

人員の充足率は2009年以降徐々に低下している。職種別にみると、とりわけ保安の職業、生産工程の職業で充足率の低下がみられる。

雇用形態別にみても、いずれの雇用形態でも充足率の低下がみられる。

図表 28 充足率（職種別）

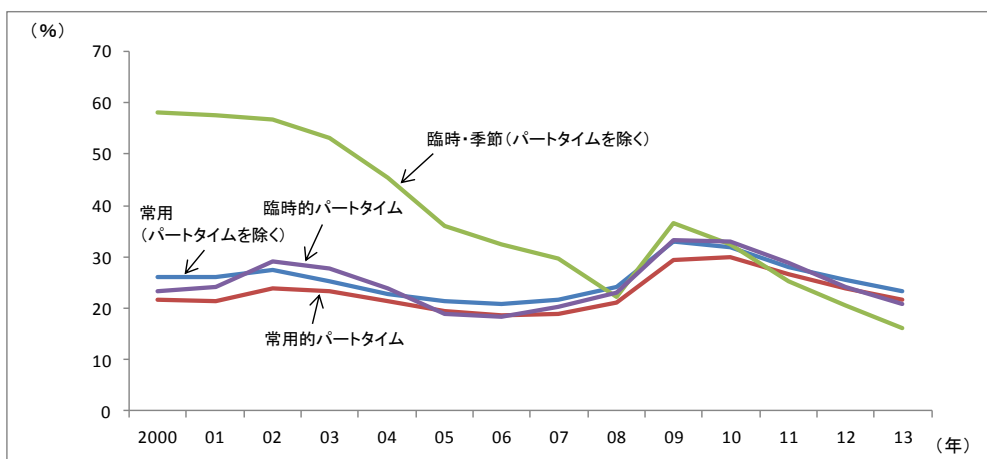


注：2000年のみ、「年度」の値を表示。

注2：2013年の数値は、平成23年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づいている。また、旧分類の「運輸・通信の職業」は、「輸送・機械運転の職業」として扱っている。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

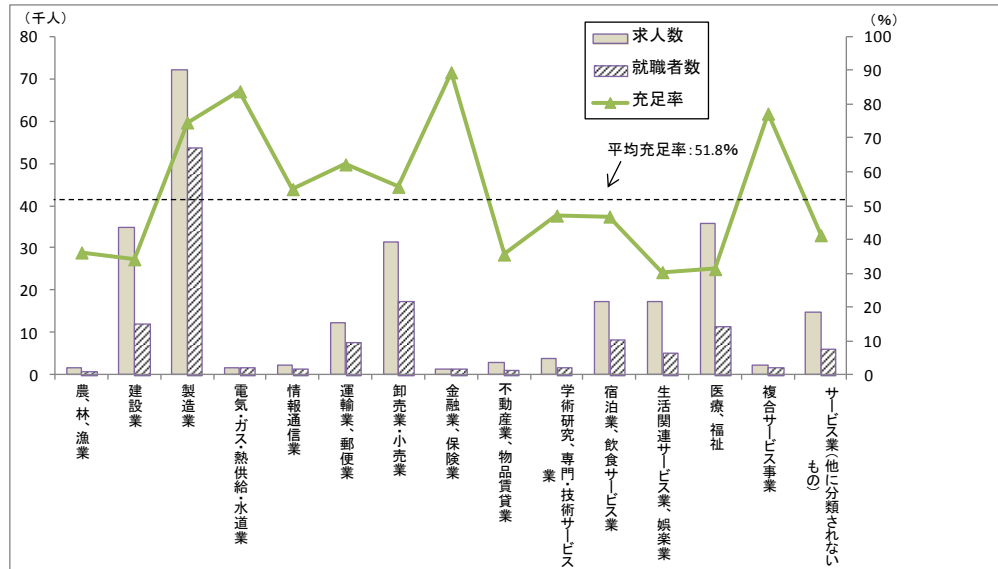
図表 29 充足率（雇用形態別）



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

産業別に高卒求人について充足率をみたところ、建設業や医療、福祉等で求人数に対して就職者数が大幅に少なく、充足率が低くなっている。

図表 30 求人数、就職者数及び充足率（産業別）※平成 26 年 3 月卒業の高卒求人

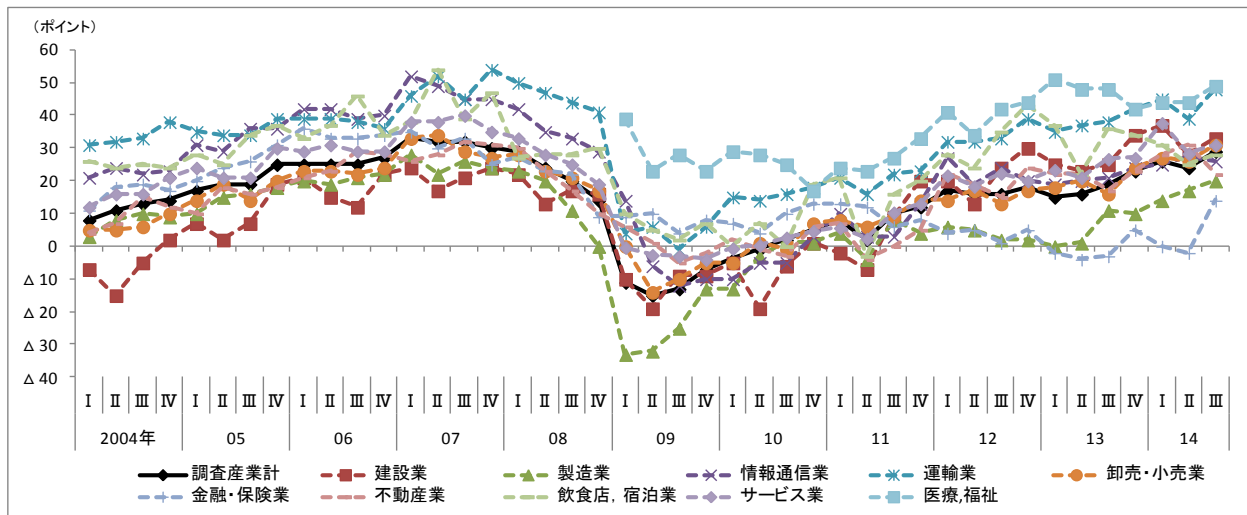


出所：厚生労働省「人手不足産業における高卒求人の充足状況について」

(不足感)

充足率が低下すると同時に、あらゆる産業・職種において不足感が高まっている。産業別では医療、福祉、運輸業、職種別では技術系（技能工・単純工）に対する不足感が大きい。

図表 31 不足感（産業別）



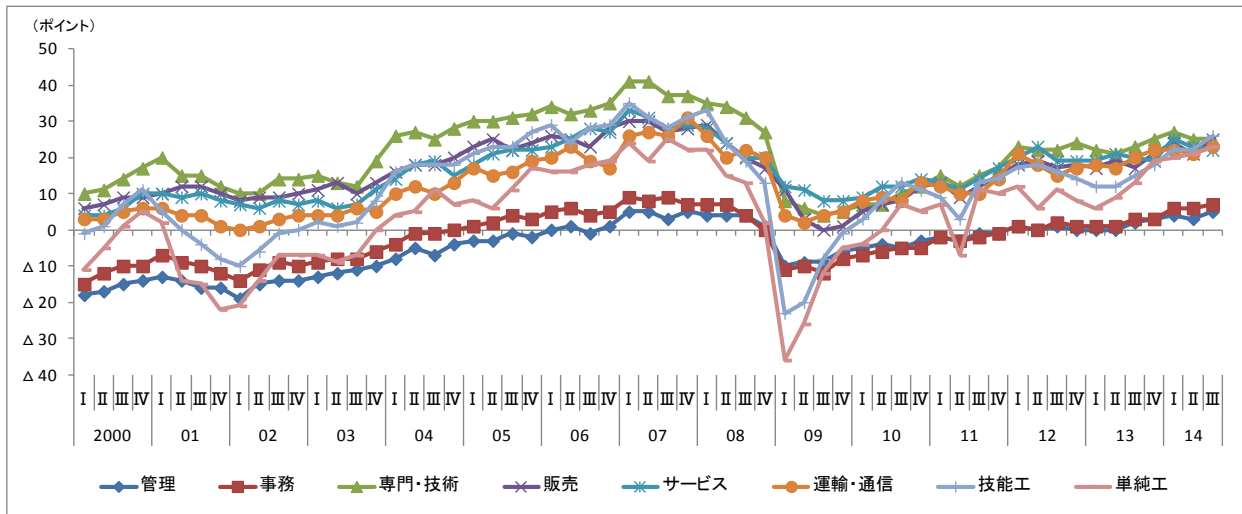
注：D. I. とは、「不足」－「過剰」である。

注 2：日本標準産業分類の改訂（平成 19 年 11 月）に伴い、平成 21 年 2 月調査（平成 20 年 10～12 月実績）以降表章産業の区分を変更し、医療、福祉を追加して従来の 9 産業から 12 産業としているが、グラフ上では医療・福祉のみを分けて表し、その他の産業は「サービス業」に含めて集計している。（※学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業の不足感・過剰感を単純平均）

注 3：無回答を除いて集計している。

資料：厚生労働省「労働経済動向調査」

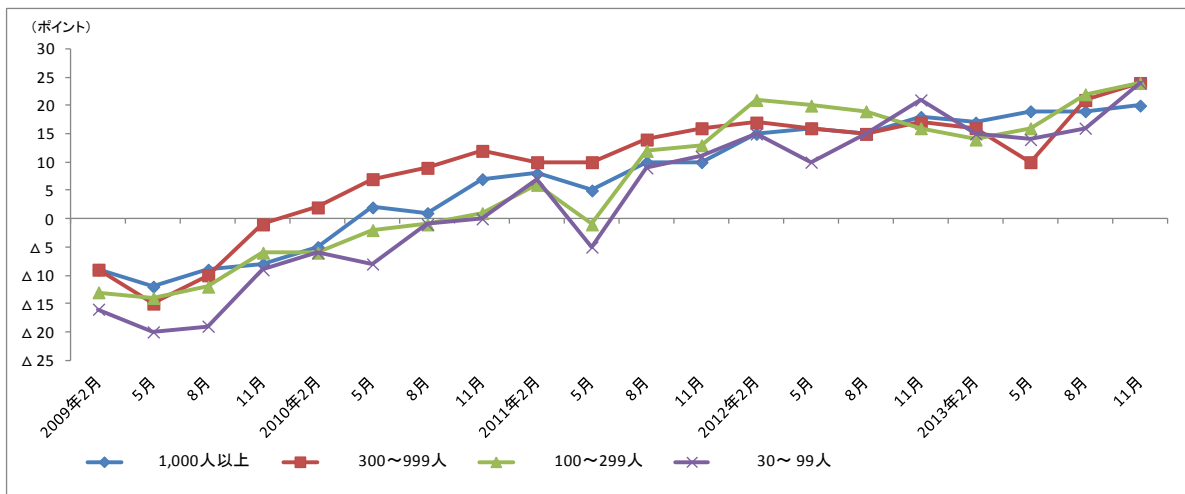
図表 32 不足感（職種別）



注：D. I. とは、「不足」－「過剰」である。  
 注2：無回答を除いて集計している。  
 資料：厚生労働省「労働経済動向調査」

事業所規模別に不足感をみると、いずれの規模でも不足感が高めに推移しているが、2013年に入ってから1,000人未満規模の企業で不足感の上昇がみられる。

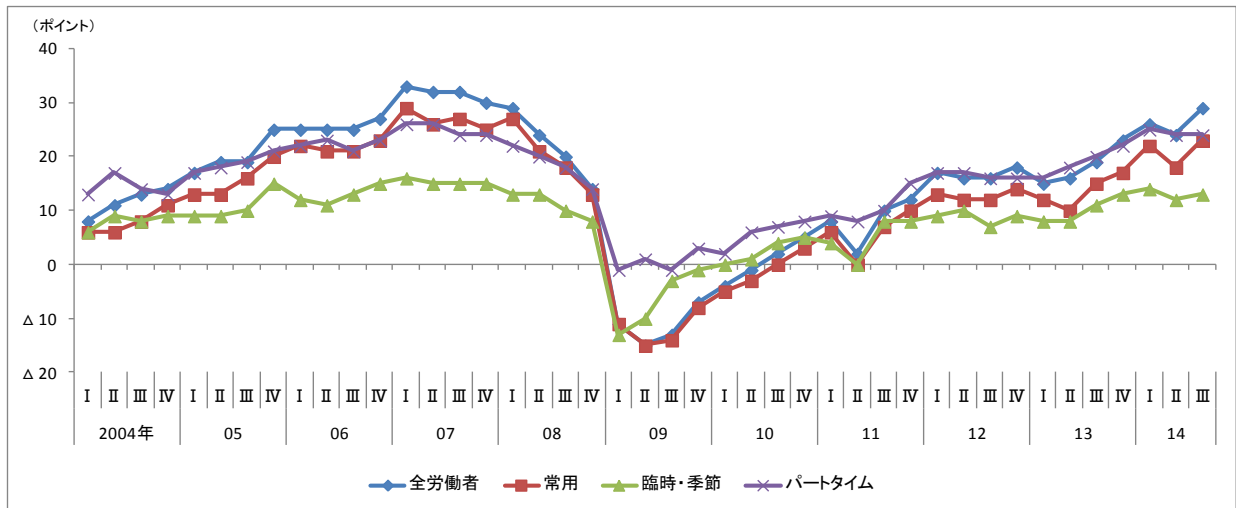
図表 33 不足感（事業所規模別）



注：D. I. とは、「不足」－「過剰」である。  
 注2：無回答を除いて集計している。  
 資料：厚生労働省「労働経済動向調査」

雇用形態別に不足感をみると、いずれの雇用形態についても2013年以降は不足感が概ね上昇傾向にある。

図表 34 不足感（雇用形態別）



注：D. I. とは、「不足」－「過剰」である。  
 注2：平成 21 年 2 月調査から「臨時・季節」を「臨時」に変更した。  
 注3：無回答を除いて集計している。  
 資料：厚生労働省「労働経済動向調査」

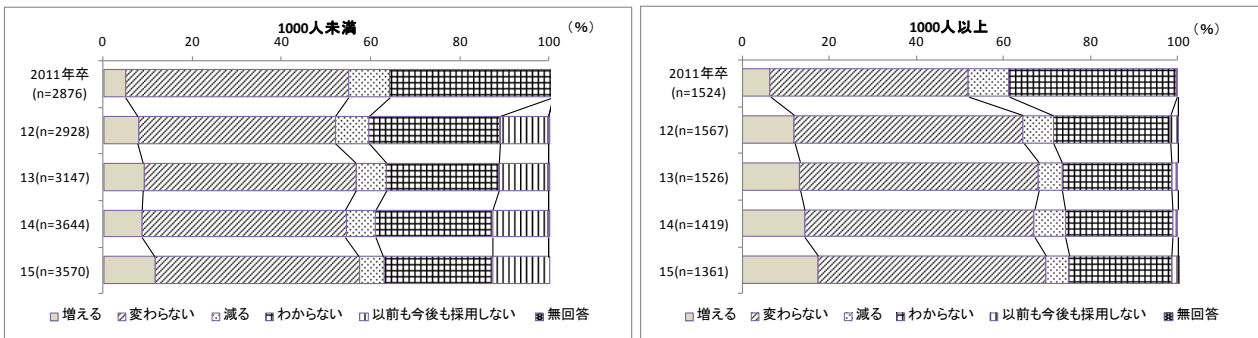
## IV. 企業の採用動向

### 1 採用動向

#### (新卒採用の見通し)

新卒採用の見通しは、大学生、大学院生については、事業所規模に関わらず「増える」と回答する企業が増加傾向にある。産業別では、建設業や情報通信業で「増える」と回答する割合が特に増加傾向にある。地域別では、多少の増減はあるものの、いずれの地域でも「増える」と回答する割合は上昇傾向にある。

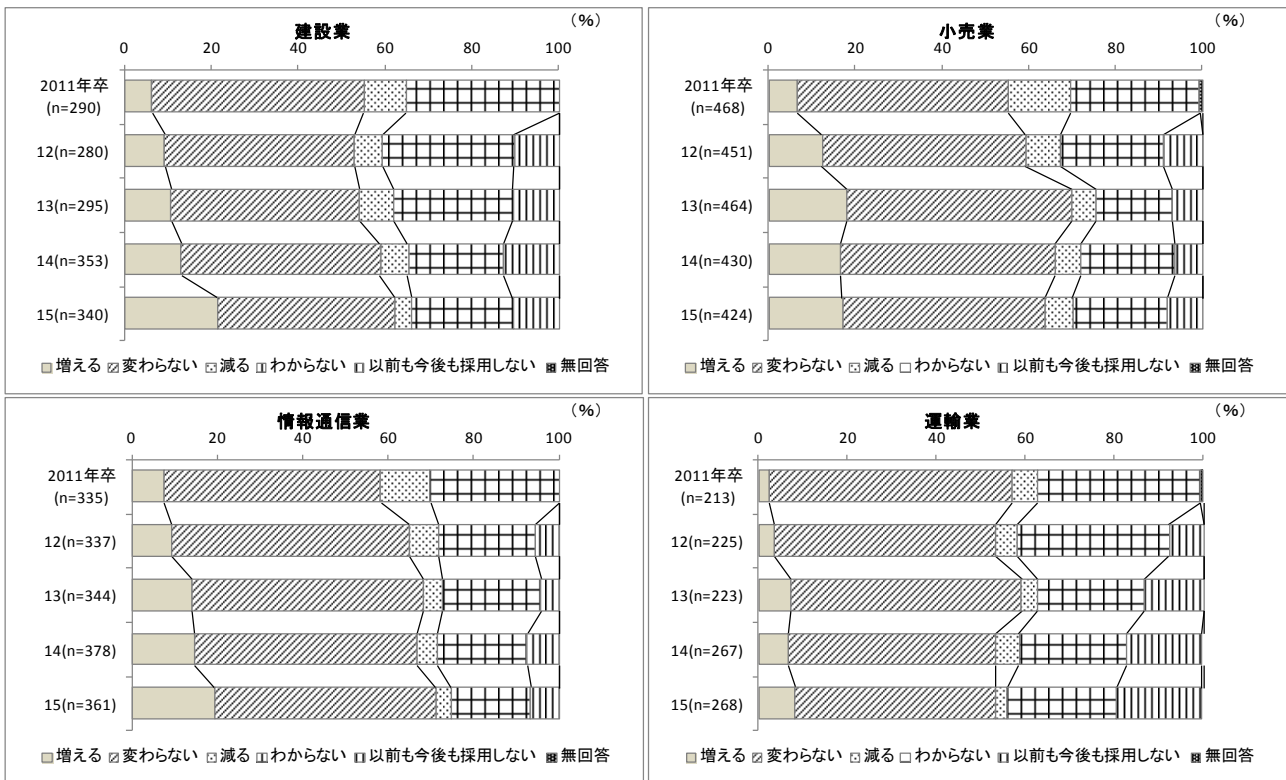
図表 35 新卒採用の見通し《大学生、大学院生》(事業所規模別)

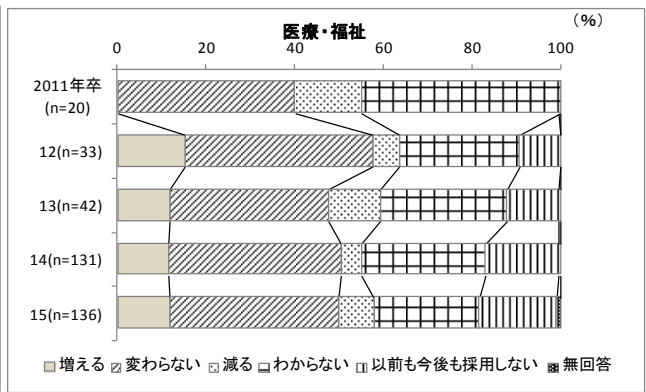
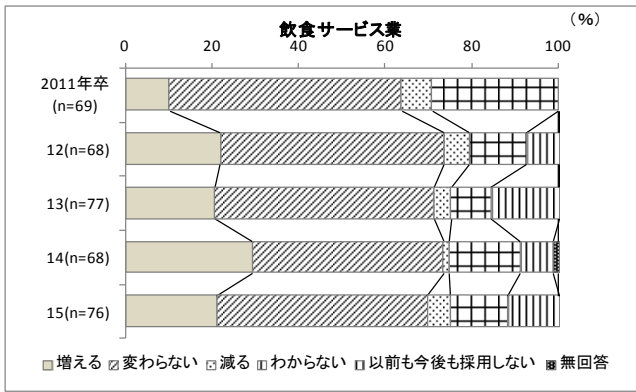


注：2010年（2011年卒）には「以前も今後も採用しない」という回答項目なし

資料：リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査」

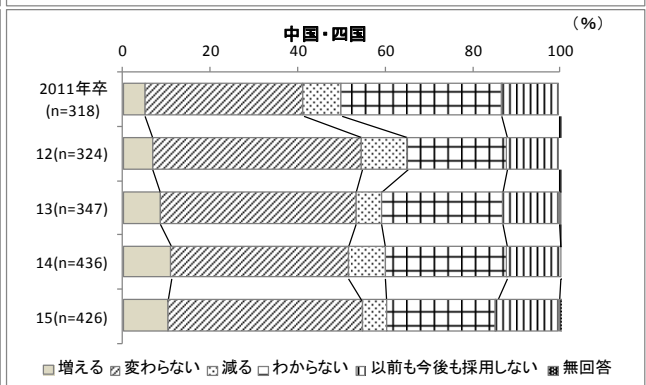
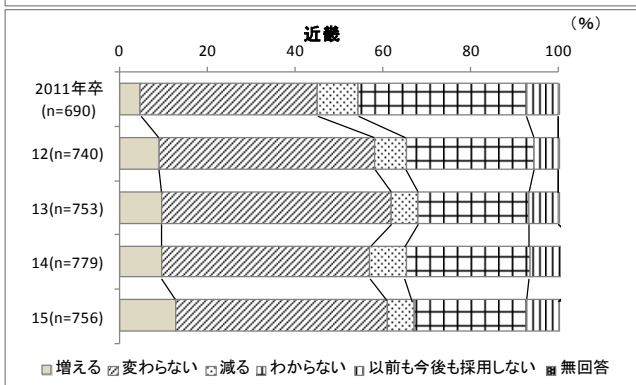
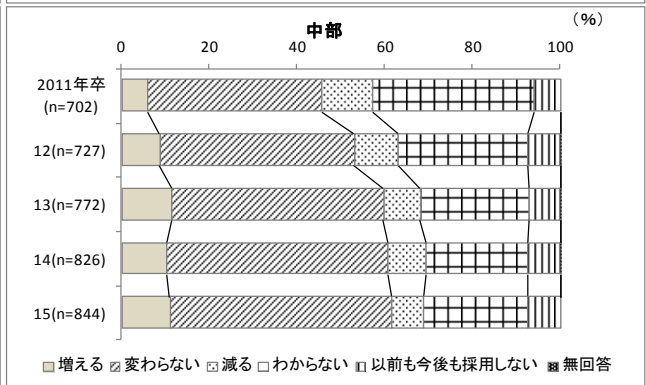
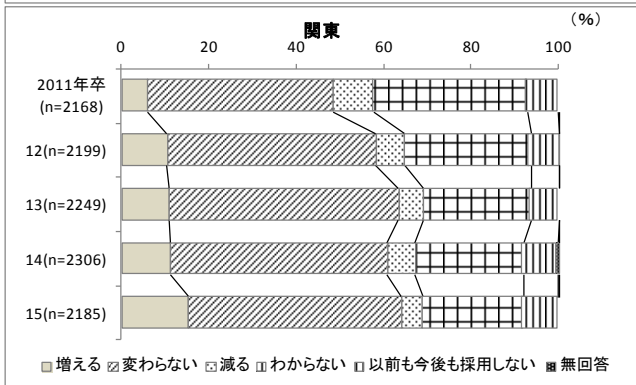
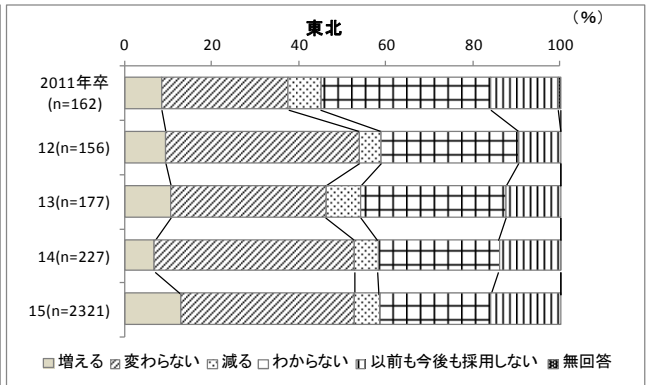
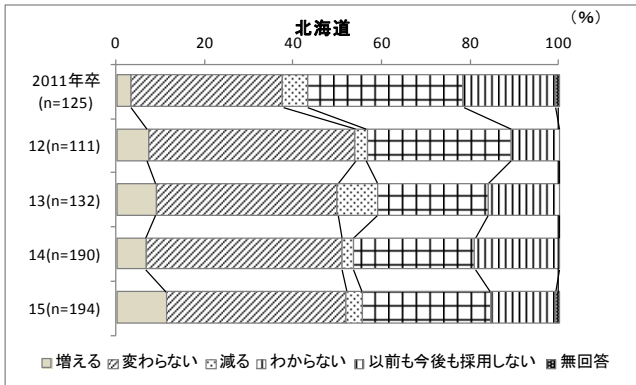
図表 36 新卒採用の見通し《大学生、大学院生》(産業別、主なものを抜粋)

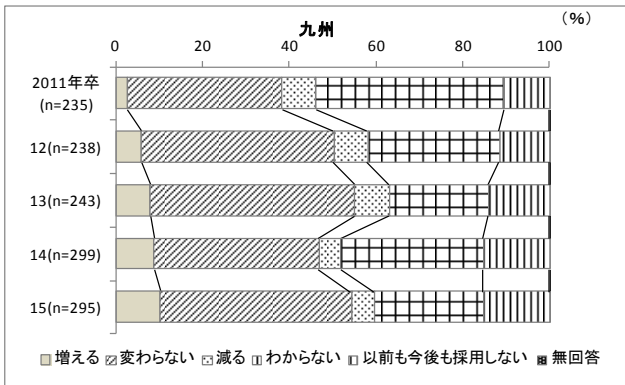




注：業種内訳は回答企業数が50社以上のものおよび、特徴的な業種の一部を抜粋。  
 注2：飲食サービス、医療・福祉は、回答企業数が少ないため、参考データとして参照。  
 注3：2012年までは「製造業」に「建設業」を含む。2013年以降は独立して集計。  
 注4：2010年（2011年卒）には「以前も今後も採用しない」という回答項目なし。  
 資料：リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査」

図表 37 新卒採用の見通し《大学生、大学院生》（地域別）

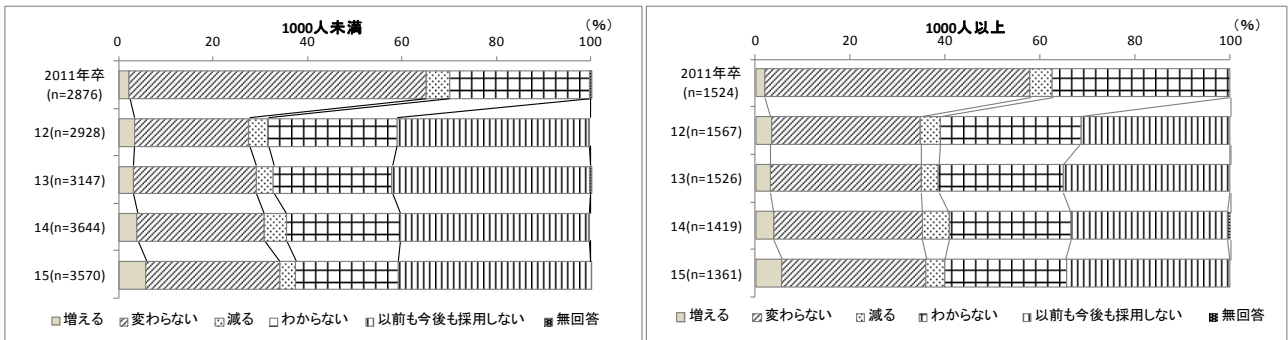




注：業種内訳は回答企業数が50社以上のものおよび、特徴的な業種の一部を抜粋  
 注2 飲食サービス、医療・福祉は、回答企業数が少ないため、参考データとして参照  
 注3：2012年までは「製造業」に「建設業」を含む。2013年以降は独立して集計。  
 注4：2010年（2011年卒）には「以前も今後も採用しない」という回答項目なし  
 資料：リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査」

高校生の新卒採用については、「増える」と回答する企業は微増にとどまっている。

図表 38 新卒採用の見通し《高校生》（事業所規模別）



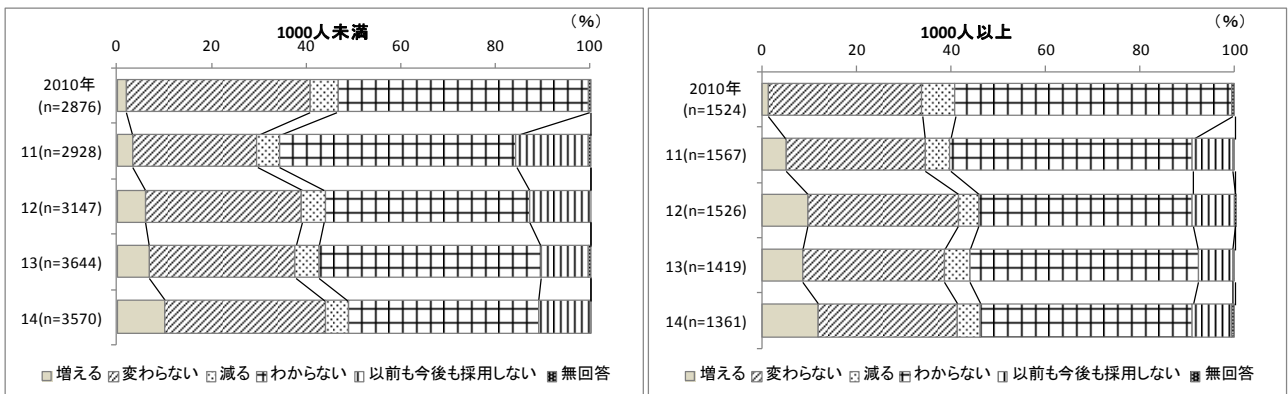
注：2011年卒には「以前も今後も採用しない」という回答項目なし  
 資料：リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査」

（中途採用の見通し）

中途採用の見通しは、事業所規模に関わらず「増える」と回答する企業が概ね増加傾向にある。特に1,000人未満規模の事業所において増加傾向が顕著である。

産業別では、建設業や飲食サービス業、医療、福祉で「増える」とする割合が高く、また建設業で「増える」と回答する割合が特に増加傾向にある。地域別では、多少の増減はあるものの、いずれの地域でも「増える」と回答する割合は上昇傾向にある。

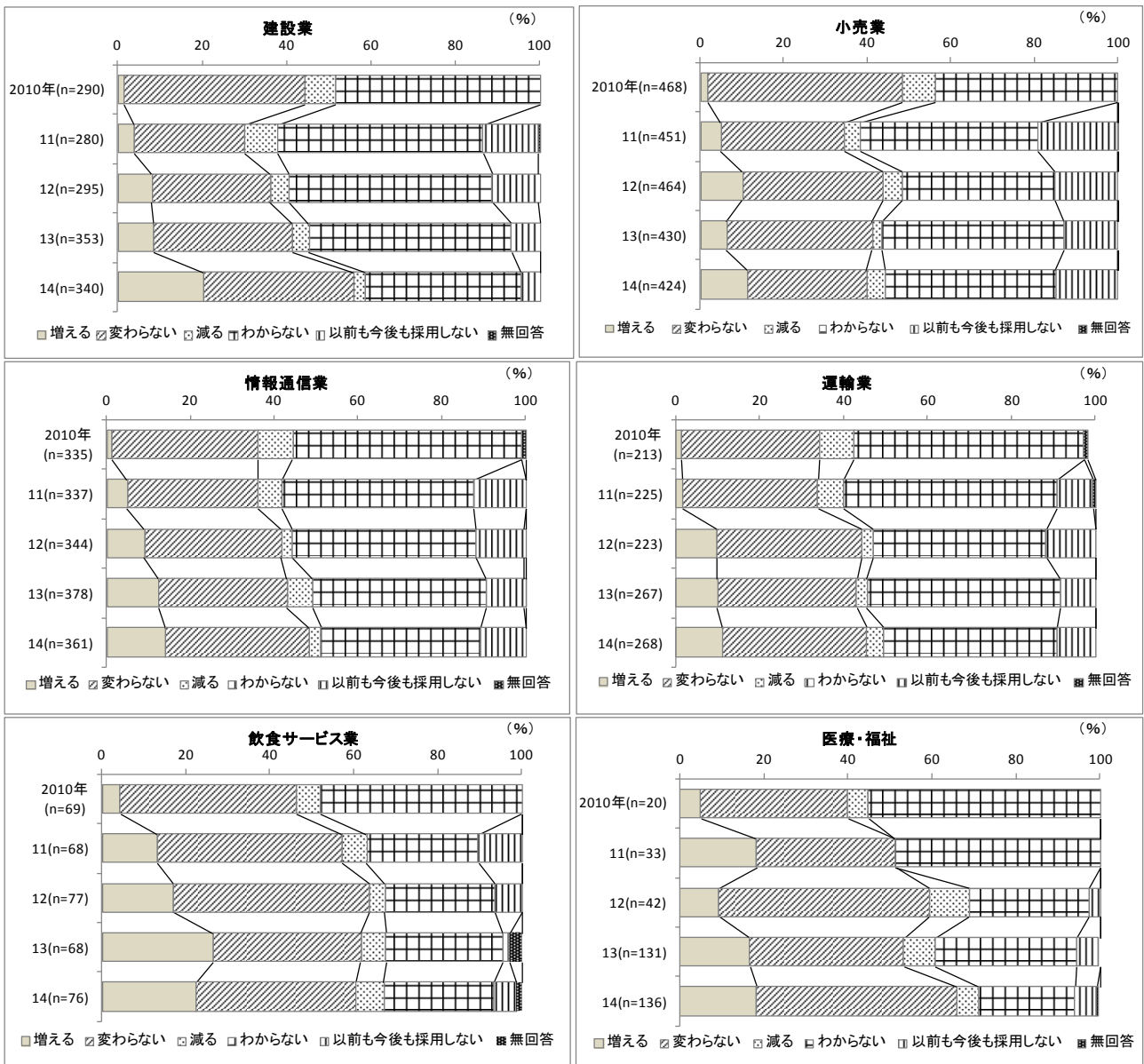
図表 39 中途採用の見通し（事業所規模別）



注：2010年には「以前も今後も採用しない」という回答項目なし  
 資料：リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査」

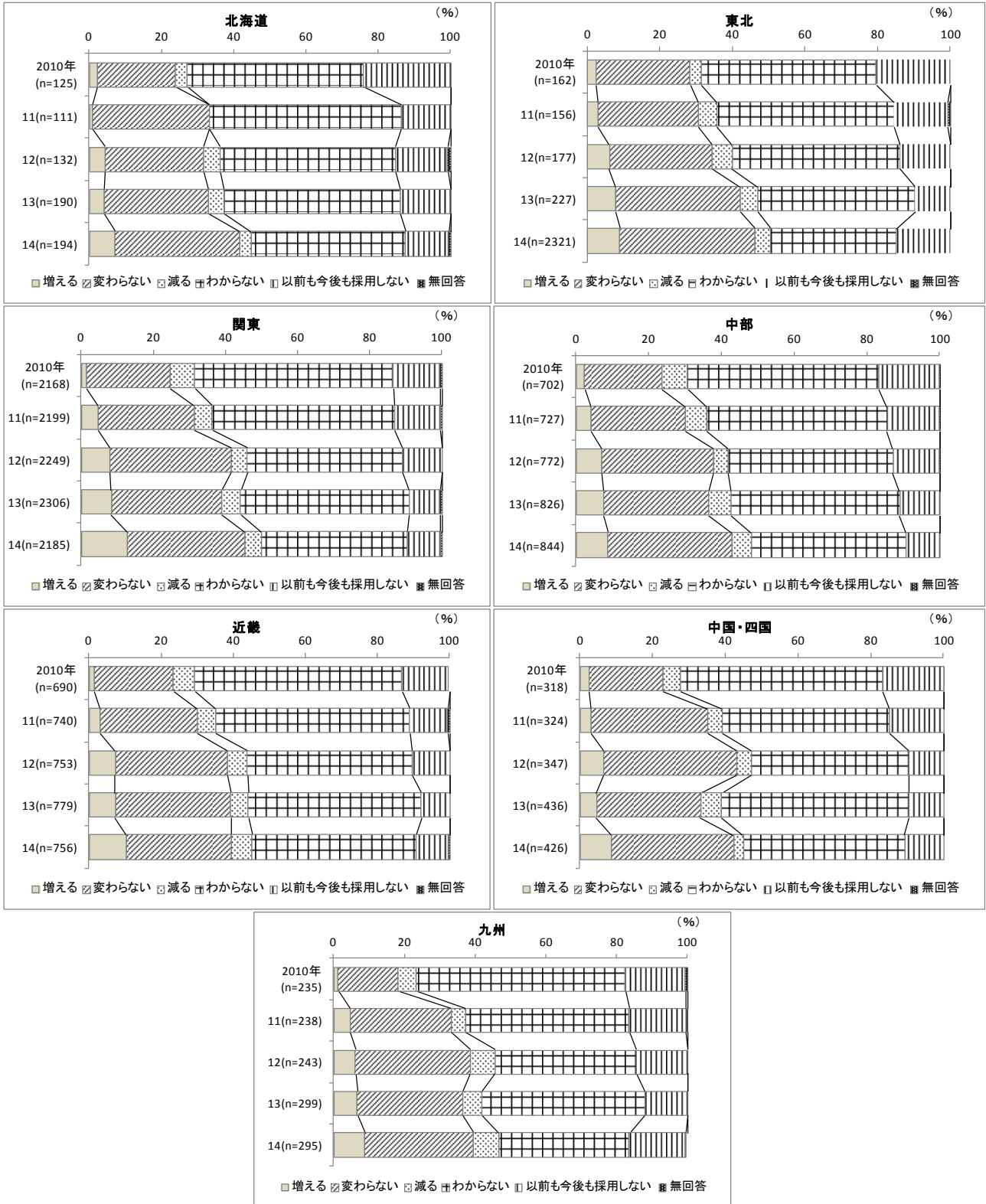


図表 40 中途採用の見通し（産業別）※主なものを抜粋



注：業種内訳は回答企業数が50社以上のものおよび、特徴的な業種の一部を抜粋  
 注2 飲食サービス、医療・福祉は、回答企業数が少ないため、参考データとして参照  
 注3：2012年までは「製造業」に「建設業」を含む。2013年以降は独立して集計。  
 注4：2010年（2011年卒）には「以前も今後も採用しない」という回答項目なし  
 資料：リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査」

図表 41 中途採用の見通し（地域別）



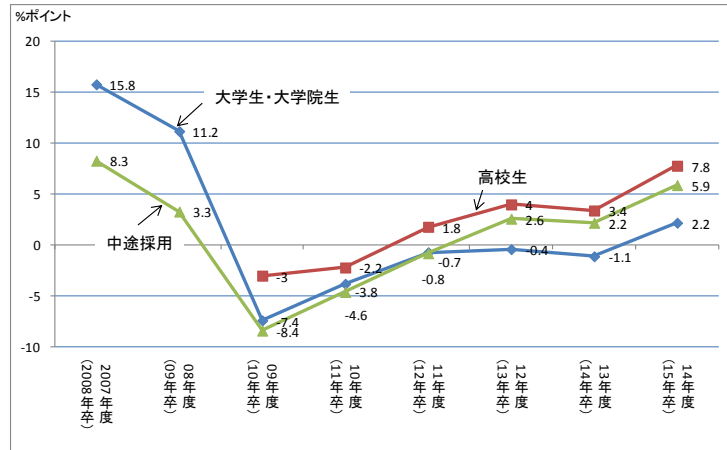
注：2010年（2011年卒）には「以前も今後も採用しない」という回答項目なし。

資料：リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査」

(採用に関する意向)

採用見通しについて、「増えるー減る」のポイントで比較すると、2008～2009年の金融危機以降、大学生・大学院生の新卒採用のポイントは横ばい又は漸増の状態であるのに対し、高卒採用及び中途採用のポイントは堅調に増加している。

図表 42 採用見通し「増えるー減る」の経年比較



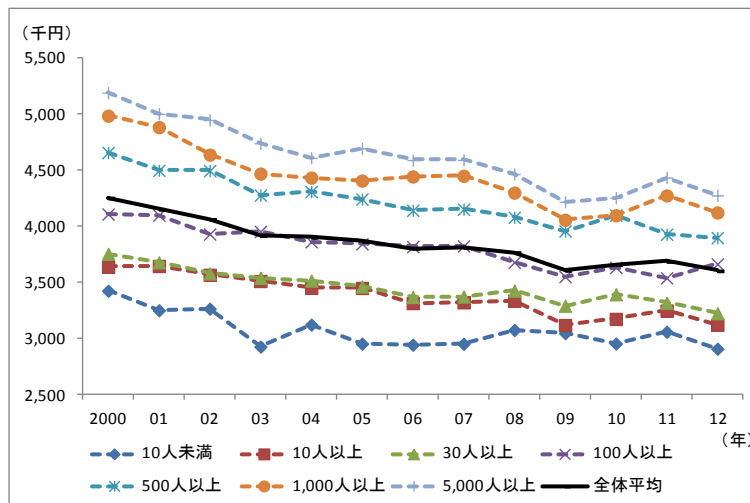
資料：リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査」

2 労働条件

(賃金)

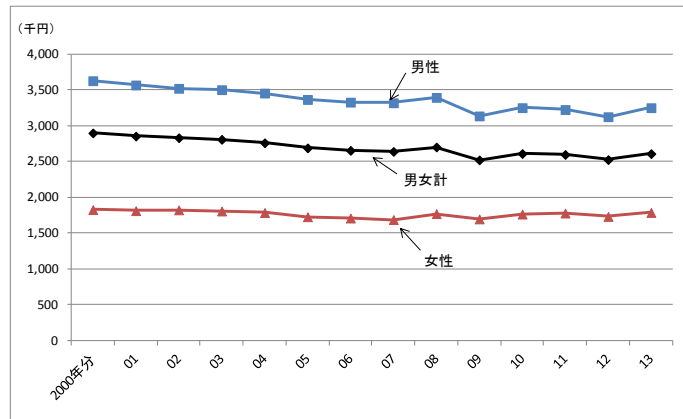
給与所得者の平均給与額は、近年下降状態にある。男女別では、女性よりも男性の給与額の低下がみられる。産業別では、建設業、卸売業・小売業・飲食業、サービス業、農林水産・鉱業等で給与額の低下がみられる。

図表 43 平均給与額（事業所規模別）



注：各年12月31日現在の事業所の従業員数による区分である。  
 注2：「1年を通じて勤務した給与所得者」と「1年未満勤続者」の両方を合計したものである。  
 注3：各年における1年間の支給総額（給料・手当及び賞与の合計額をいい、給与所得控除前の収入金額である。）で、通勤手当等の非課税分は含まない。なお、役員の賞与には、企業会計上の役員賞与のほか、税法上役員の賞与と認められるものも含まれている。  
 注4：給与支給総額を給与所得者数で除したものである。  
 資料：国税庁「民間給与実態統計調査」

図表 44 平均給与額（男女別）



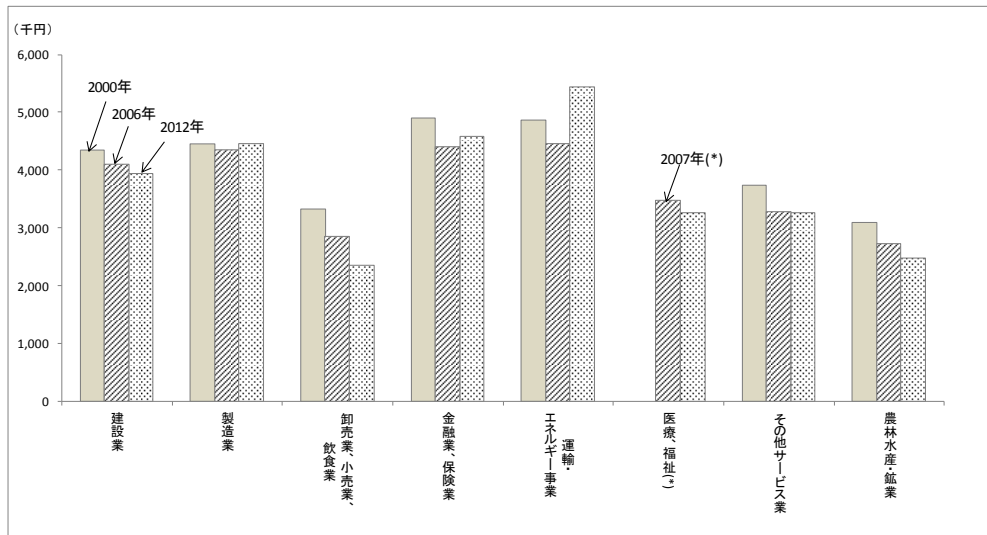
注：「1年を通じて勤務した給与所得者」と「1年未満勤続者」の両方を合計したものである。

注2：各年における1年間の支給総額（給料・手当及び賞与の合計額をいい、給与所得控除前の収入金額である。）で、通勤手当等の非課税分は含まない。なお、役員の賞与には、企業会計上の役員賞与のほか、税法上役員の賞与と認められるものも含まれている。

注3：給与支給総額を給与所得者数で除したものである。

資料：国税庁「民間給与実態統計調査」

図表 45 平均給与額（産業別）



注：「医療・福祉」は平成19年よりその他サービス業から分割して集計。グラフの値は2007年と2012年のもの。

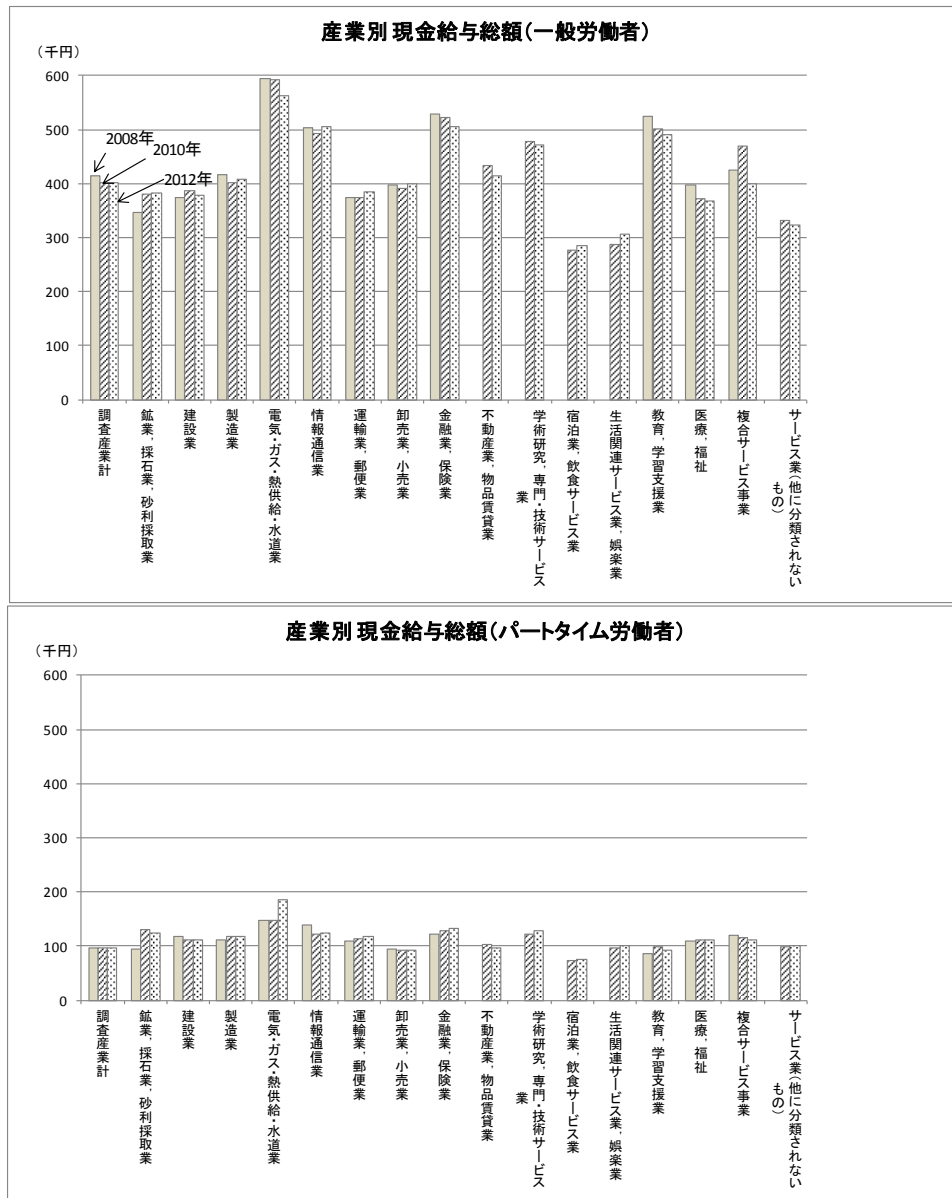
注2：「1年を通じて勤務した給与所得者」と「1年未満勤続者」の両方を合計したものである。

注3：各年における1年間の支給総額（給料・手当及び賞与の合計額をいい、給与所得控除前の収入金額である。）で、通勤手当等の非課税分は含まない。なお、役員の賞与には、企業会計上の役員賞与のほか、税法上役員の賞与と認められるものも含まれている。

注4：給与支給総額を給与所得者数で除したものである。

資料：国税庁「民間給与実態統計調査」

図表 46 平均月間現金給与額（産業別、就業形態別）

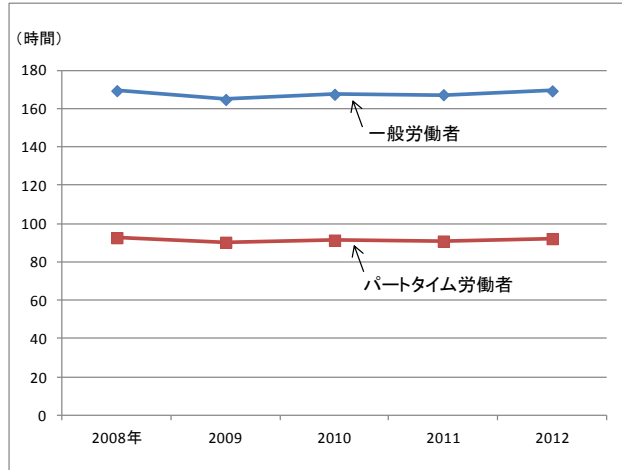


注：産業は、日本標準産業分類の改定(平成 19 年 11 月改定)に伴い、平成 22 年 1 月分速報公表時から同分類に基づき表章している。  
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(労働時間)

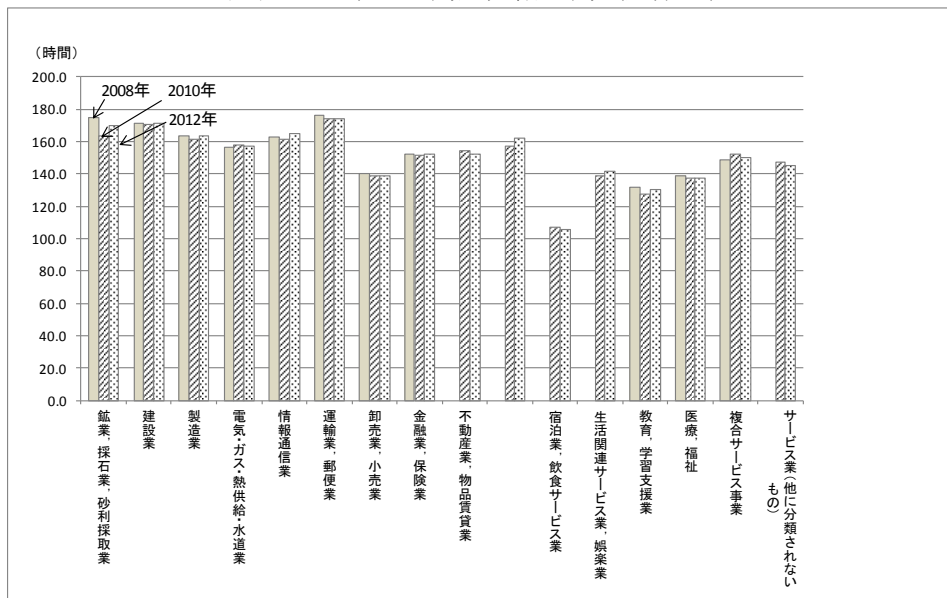
労働時間については2008年以降大きな変化はみられない。

図表 47 平均月間実労働時間（就業形態別）



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表 48 平均月間実労働時間（産業別）



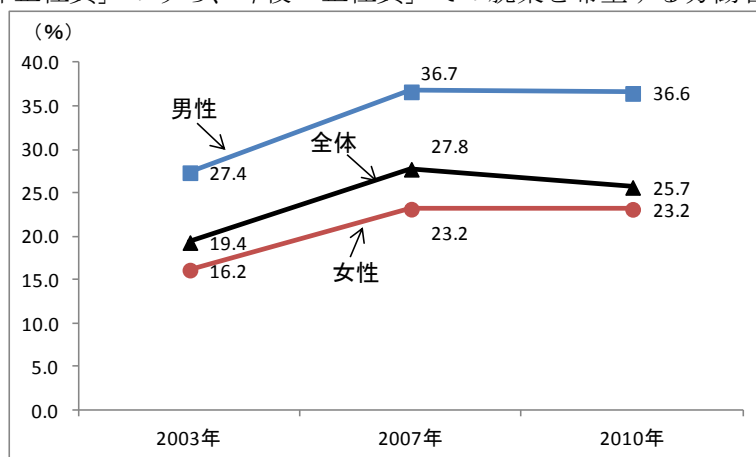
注：日本標準産業分類の改定(平成19年11月改定)に伴い、平成22年1月分速報公表時から同分類に基づき表章している。  
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## V. 就業者の意識

### (希望する就業形態)

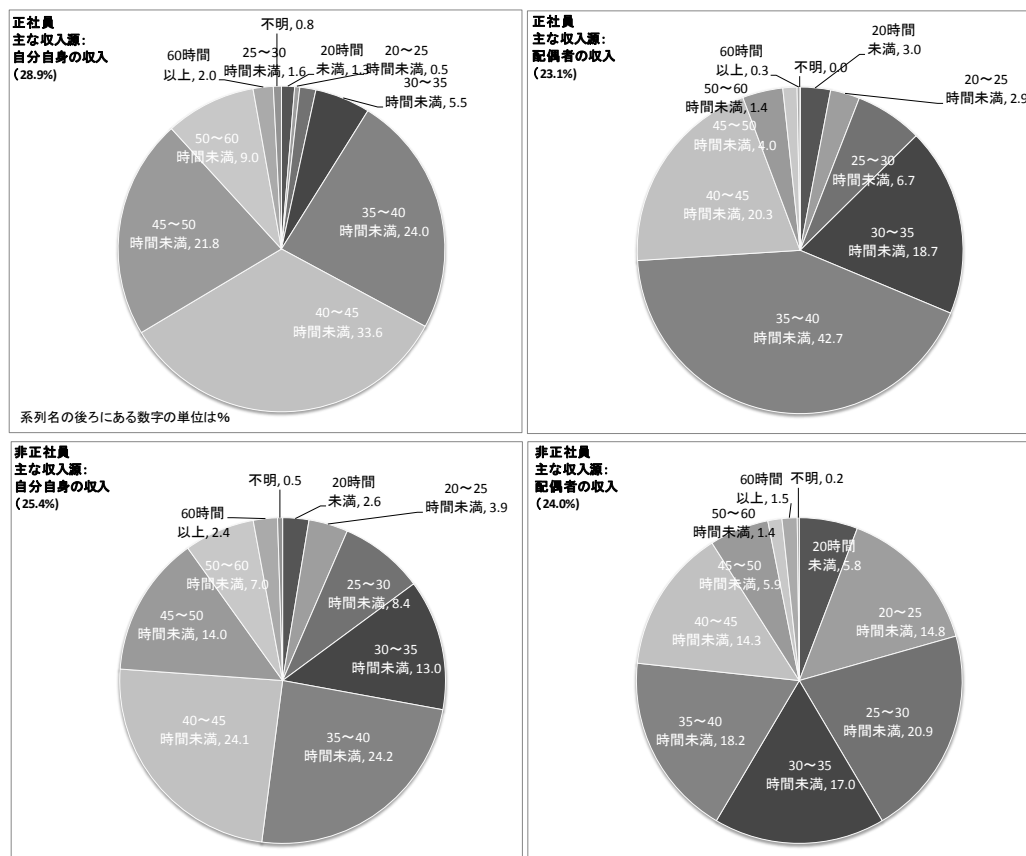
現在が非正社員の中で、今後正社員での就業を希望する労働者の割合は、2010年では男性が36.6%、女性が23.2%となっている。希望する労働時間は雇用形態や世帯の主な収入源によって異なる。

図表 49 現在「非正社員」のうち、今後「正社員」での就業を希望する労働者の割合（男女別）



厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」

図表 50 希望する1週間の実労働時間数（雇用形態別、世帯の主な収入源別）



注：グラフ左上の括弧内の数字（%）は、現在の実労働時間数を変更したい（「増やしたい」又は「減らしたい」と考えている労働者の割合である。

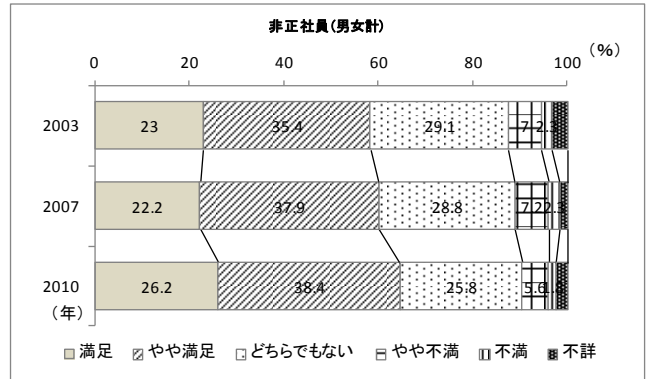
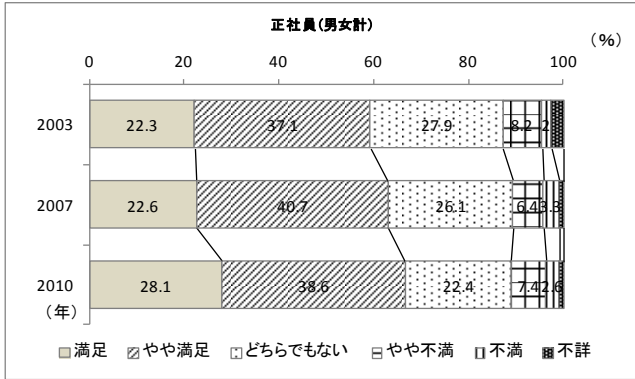
資料：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」

(満足度)

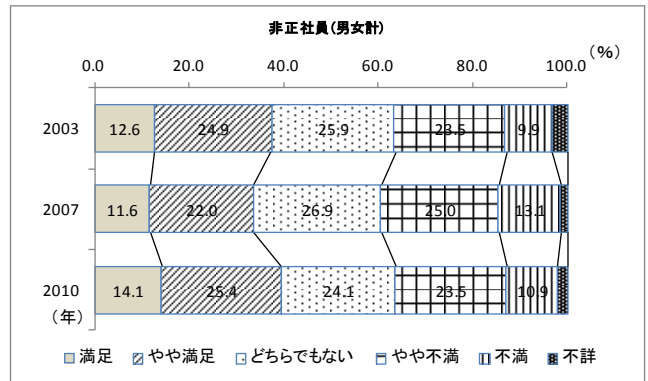
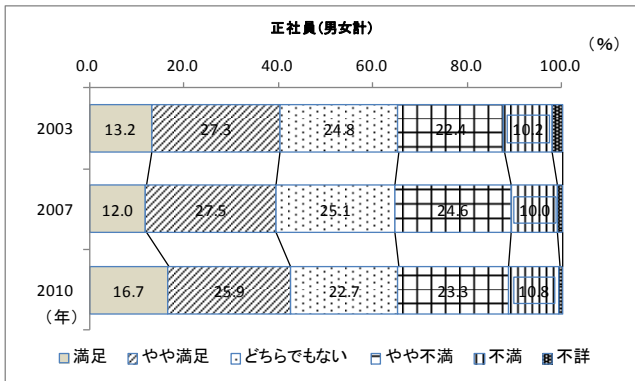
仕事に関する満足度をみると、人事評価・処遇のあり方や教育訓練・能力開発のあり方で満足度が低めであり、特に非正社員における教育訓練・能力開発のあり方への満足度が低い。

図表 51 満足度 (雇用形態別)

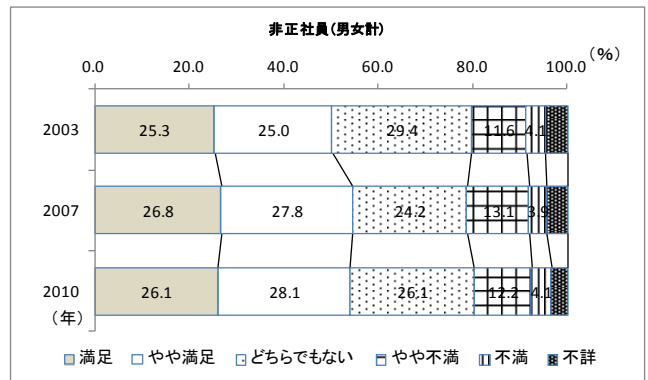
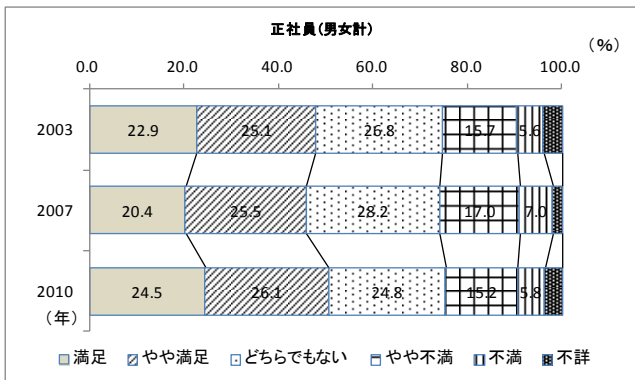
<仕事内容>



<賃金>

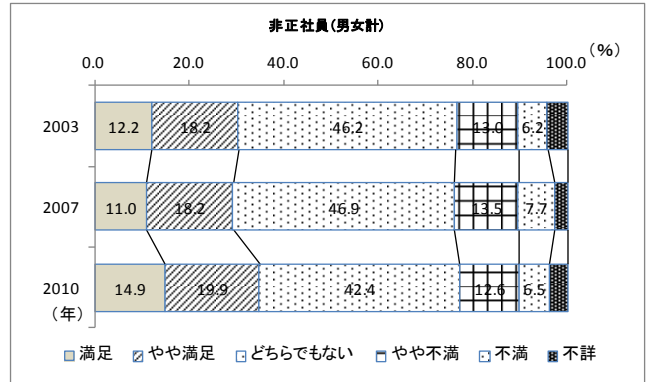
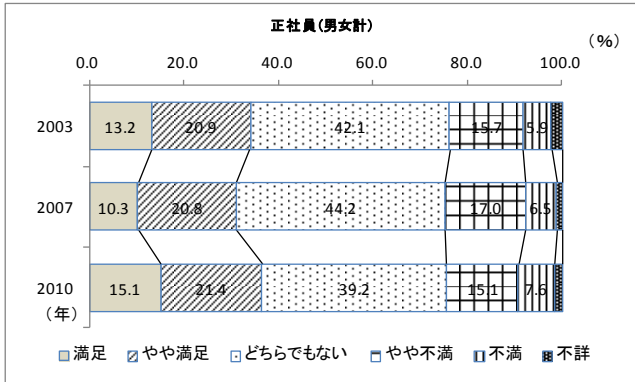


<労働時間・休日等の労働条件>

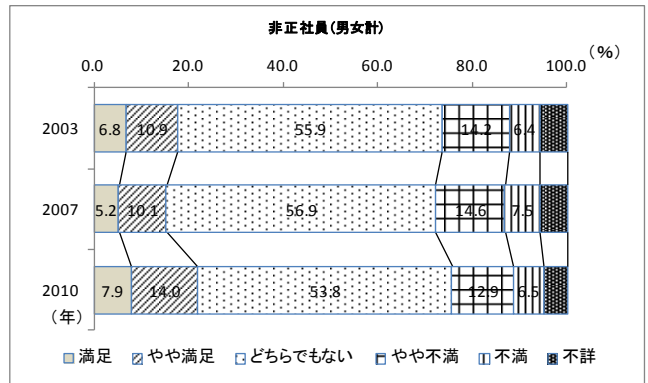
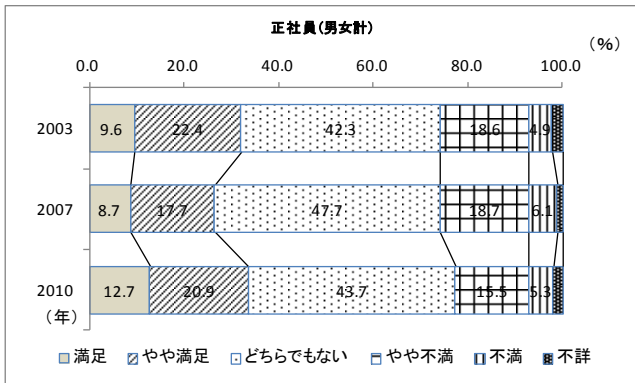




<人事評価・処遇のあり方>



<教育訓練・能力開発のあり方>



資料：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」